

岐阜県 サステイナブル・ツーリズム オブザバトリー 事前研究レポート

対象地域: 岐阜県, 日本
申請者 : 岐阜県
2023年9月



清流の国ぎふ

The objective of the UNWTO Network of Observatories (INSTO) is to create evidence through regular monitoring, requiring continuous efforts and commitment to understand the impacts of tourism on destinations and to ensure sustainable development. While it is intended that monitoring and reporting is carried out in full compliance with existing UNWTO recommendations, standards and definitions, the views expressed in this report are those of the authors and may not necessarily reflect the views of UNWTO.

(定型文) INSTOの目的は、観光が目的地に与える影響を理解し、持続可能な発展を確保するために、継続的な努力とコミットメントを必要とし、定期的なモニタリングを通して科学的根拠を作ることである。モニタリングと報告は、既存のUNWTO勧告、基準、定義に完全に準拠して行われることを意図しているが、本報告書で述べられている見解は著者のものであり、必ずしもUNWTOの見解を反映するものではない。

1. はじめに	3
2. 背景	6
岐阜県の概要	
岐阜県の基本方針	
3. 岐阜県サステイナブル・ツーリズム推進スキーム	12
ビジョンと方策	
方策1：「オール岐阜」による連携体制の整備	
方策2：地域一体となった取組の促進	
方策3：PDCAサイクルの運用	
方策4：プロモーションの展開	
4. 持続可能な観光に係る主な課題と取組、モニタリング指標	24
課題や指標設定の考え方・プロセス	
経済（地域の経済的便益／雇用／観光の季節性）	
社会・文化（観光による地域の満足度／ガバナンス／アクセシビリティ／文化の保護）	
環境（エネルギーの管理／水資源の管理／排水処理／固形廃棄物の管理／気候変動への対応／自然環境の保全）	

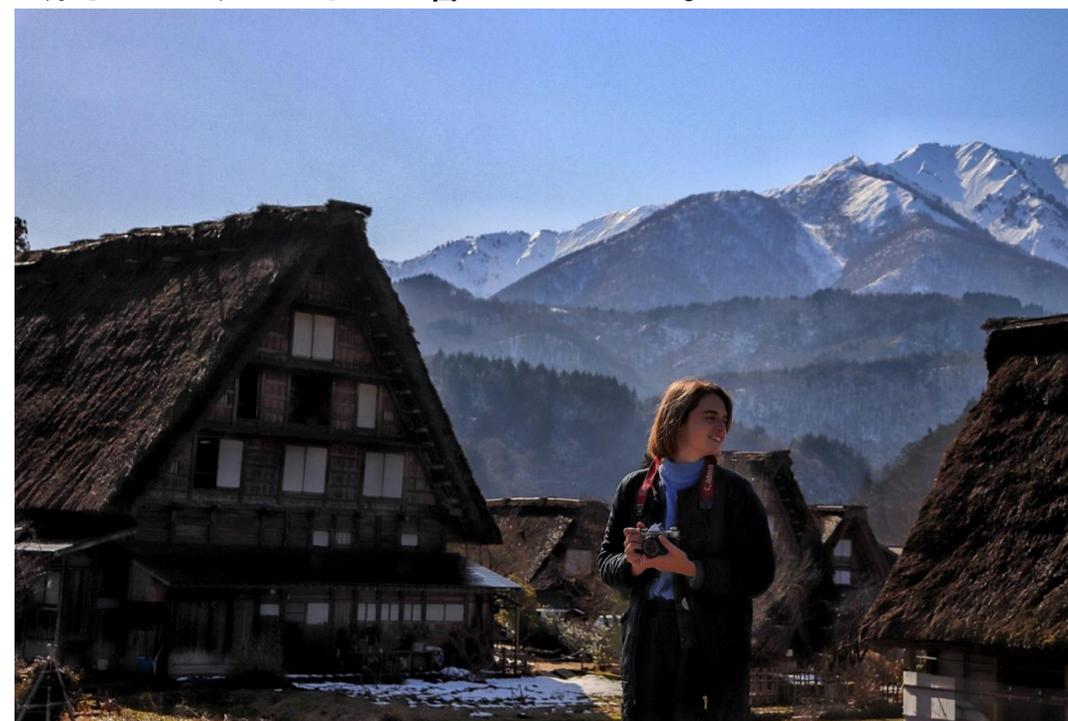
1. はじめに

日本は4つの大きな島とその他の小さな島々で構成される東アジアの島国である。南北に長く、国土の67%が森林であり、季節により異なる表情を見せる豊かな自然や、地域により多種多様な文化を体験できるのが魅力だ。

日本政府が主要政策課題として観光に本格的に取り組み出したのは2003年からであり、2008年には観光庁が新設された。人口減少・少子高齢化が急速に進む日本において、とりわけインバウンドの誘致が重要であり、強力に推進した結果、2003年には年間500万人強であった訪日外国人旅行者数が、2013年には1,000万人、2016年には2,000万人、2018年には3,000万人を超えるなど、目覚ましい成長を見せた(※1)。

日本の主要都市である東京と大阪のほぼ中間に位置する岐阜県では、観光を県の基幹産業として発展させるための条例を2007年に制定し(※2)、着実に取組を推進したことにより、新型コロナウイルス流行前の2019年には、年間約4,800万人の観光客が訪れ、観光消費額は2,933億円、観光消費による生産誘発額は4,103億円の一産業に成長した(※3)。延べ730万人の宿泊客数は、日本全体(5億9,592万人)の1.2%を占める(※4)。また、近年、岐阜県を訪れる外国人旅行者数は急増し、2013年の42万人(日本全体の1.2%)から2019年には166万人(同1.4%)にまで増えた(※4)。

しかし、新型コロナウイルスの流行により観光需要はかつてない落ち込みとなり、県内観光産業も深刻な影響を受けた。岐阜県では、日本政府が掲げる「第4次観光立国推進基本計画(※5)」における、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」の3つの戦略に取り組むという方針に沿い、観光産業の早期回復に向けた取組を優先的に進めるとともに、中長期的な視点から、世界から選ばれる持続可能な観光地域づくりに向けた取組を深化、発展させる。



※1 日本政府観光局「訪日外国人旅行者数」 ※2 「みんなで作ろう観光王国飛騨・美濃条例」 ※3 岐阜県「観光入込客統計調査」(2019年) ※4 観光庁「宿泊旅行統計調査」

※5 2023年3月策定(2025~2027年度の3か年計画)

岐阜県が、UNWTOの持続可能な観光地づくり国際ネットワーク（INSTO）に加入する目的は下記3点に要約される。

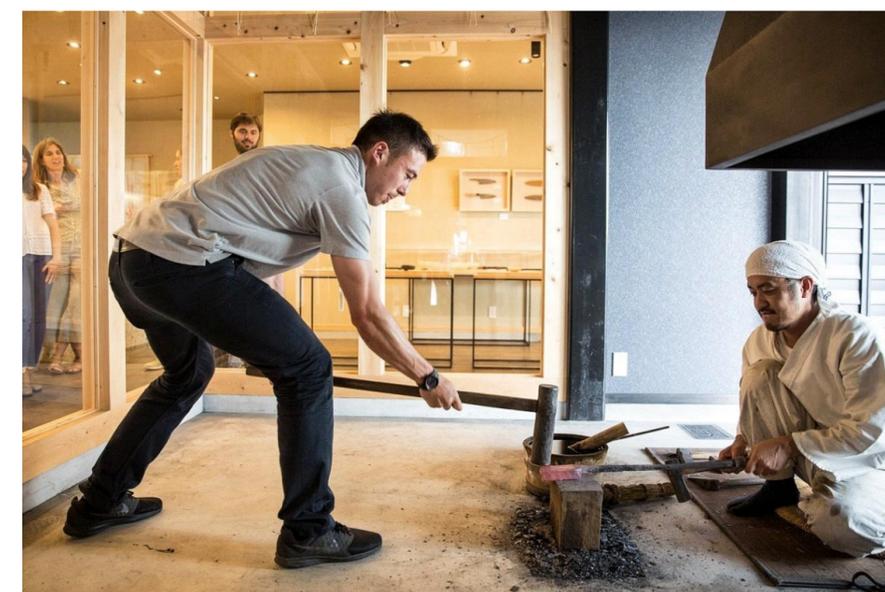
1) サステイナブル・ツーリズム推進体制の構築

INSTOの枠組みを適用することで、有機的・体系的にサステイナブル・ツーリズムを推進する体制を整えることを目的として、岐阜県では、INSTO加入にあたり、既存の組織に必要な機能を付加したり、既存の組織同士をつなげるなど、効率的かつ効果的な運用体制を敷く。



2) 指標に基づく現状把握・改善

これまでも、岐阜県観光国際部や（一社）岐阜県観光連盟（DMO）を中心として、指標・データを用いて観光産業の現状把握や施策への反映を行ってきたが、観光入込客数や観光消費額など、観光による経済効果の測定が中心であった。INSTO指定の11課題領域に加え、岐阜県独自の2課題領域の計13領域を導入することにより、環境、社会、文化面などにおいて、観光が地域に与える影響をより包括的・多角的にモニタリングし、改善につなげることが可能になる。



3) INSTOネットワークを活用した情報収集・意見交換

先進的な取組をしているINSTO加入地域の事例を情報収集し、意見交換することにより、岐阜県のサステイナブル・ツーリズムの取組を加速させるとともに、岐阜県の取組を共有することにより、INSTOネットワークのさらなる発展に貢献する。

2. 背景

岐阜県は日本の中央部に位置し、豊かな自然に恵まれ、森を源とする清流は県内をあまねく流れ、里や街を潤し、伝統や文化、産業を育んできた。こうした地域性を背景に、岐阜県では「清流の国ぎふ」をスローガンとし、清流に育まれた自然、歴史、伝統、文化をふるさとの宝として活かし、伝える取組を展開している。

2.1. 岐阜県の概要

	岐阜県 (カッコ内：日本全体に占める割合)	日本全体
面積 ※1	10,621 km ² (2.8%)	377,973 km ²
人口 ※2	198万人 (1.6%)	1億 2,615万人
区分	42市町村	47都道府県
宿泊施設数 合計部屋数 ※3	施設数： 1,075 (2.1%) 部屋数： 25,738 (1.5%)	施設数： 50,523 部屋数： 1,757,557
年間観光入込客数 (実人数、国内外) ※4	4,799.5万人	(同じ基準で計測したデータなし)
年間宿泊者数 (延べ人数) ※5	国内： 564.4万人 (1.2%) 外国人： 166.0万人 (1.4%)	国内： 4億8,026.5万人 外国人： 1億1,565.6万人
ピーク月 (年間合計に対する割合) ※5	国内： 8月 12.0% 外国人： 4月 11.2%	国内： 8月 11.2% 外国人： 4月 9.8%
ピーク四半期 (年間合計に対する割合) ※5	国内： 7-9月 29.1% 外国人： 4-6月 27.6%	国内： 7-9月 28.2% 外国人： 4-6月 26.5%



※1 国土交通省国土地理院「都道府県市区町村別面積調」(2022年) ※2 総務省「国勢調査」(2020年10月時点)
 ※3 厚生労働省「衛生行政報告例」(2022年3月末時点) 下宿営業、簡易宿所除く ※4 岐阜県「観光入込客統計調査」(2019年) ※5 観光庁「宿泊旅行統計調査」(2019年)

岐阜県の概要

県内の主な観光地と年間観光入込客数（国内外）（2019年）



白川郷合掌造り集落
(白川村)
203万人



郡上八幡
(郡上市)
35万人



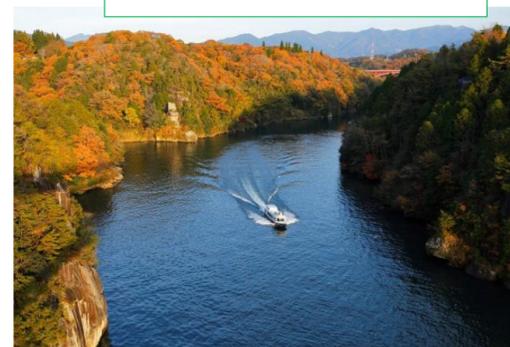
うだつの上がる町並み
(美濃市)
16万人



関ヶ原古戦場
(関ヶ原町)
16万人



ぎふ長良川鶺鴒飼
(岐阜市)
9万人



恵那峡 (恵那市)
46万人



中山道馬籠宿
(中津川市)
66万人



下呂温泉
(下呂市)
123万人



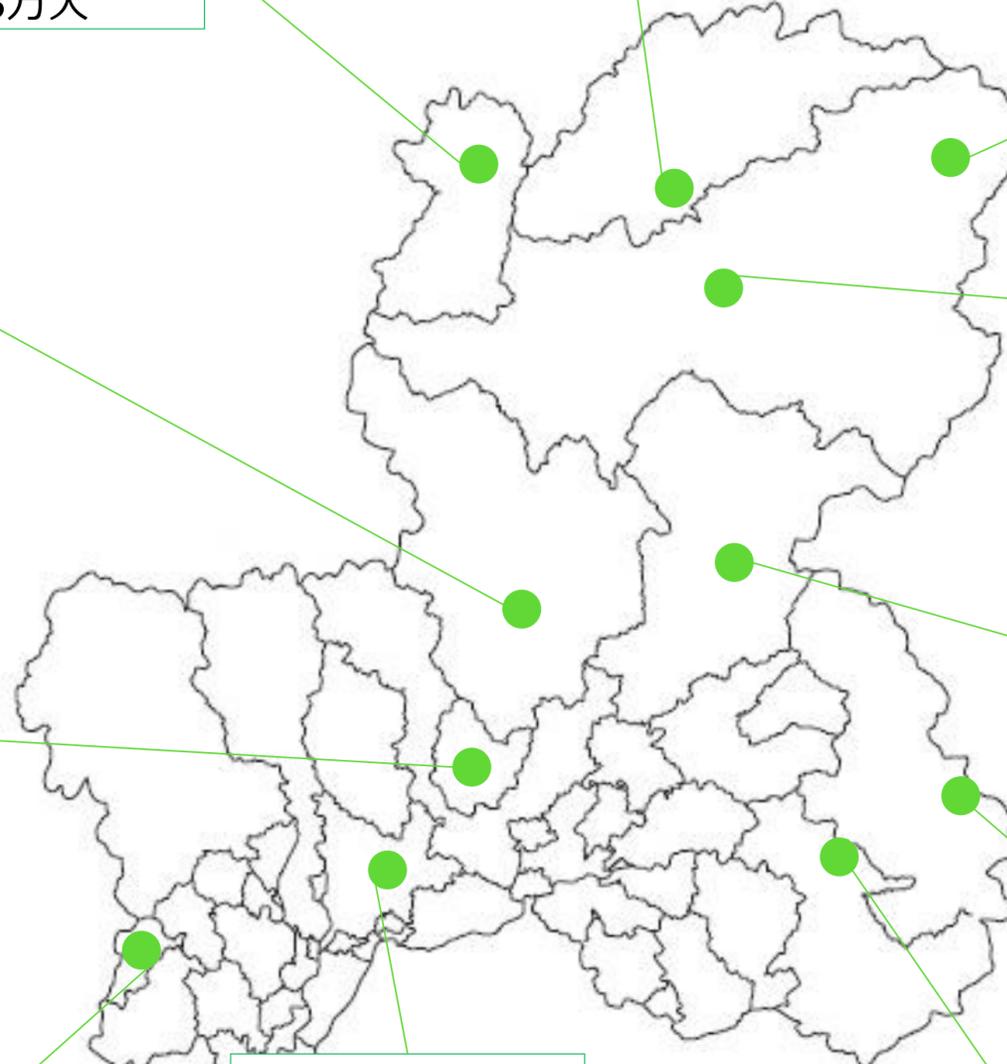
高山の古い町並み
(高山市)
383万人



奥飛騨温泉郷
(高山市)
62万人



飛騨古川の
古い町並み
(飛騨市)
29万人



岐阜県では、生活・文化・産業の基盤であり、あらゆる生命と豊かさの源である「清流」を岐阜県の重要な資源・アイデンティティとして着目し、2014年から「清流の国ぎふ」をスローガンに掲げ、取組の基本理念となる「清流の国ぎふ憲章」を制定。この憲章に基づき、100年、200年先の未来に向けた様々な施策を展開している。

岐阜県における持続可能な観光の取組も、こうした背景のもと、長期的視点で展開している。

清流の国ぎふ憲章

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鶺鴒などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

- 知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます
- 創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます
- 伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

2014年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

清流の国ぎふ

「清流の国ぎふ憲章」に基づく
様々な施策



- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- 岐阜県SDGs未来都市計画
- 岐阜県経済・雇用再生戦略 など

岐阜県の基本方針

総合政策における持続可能な観光の位置付け

岐阜県の総合政策「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」、SDGs実現に向けた取組を具体化したアクションプラン「岐阜県SDGs未来都市計画」及び観光を含む経済・雇用全般に関する政策「岐阜県経済・雇用再生戦略」は、2023年度に改訂し、いずれも、持続可能な観光を重要施策の一つとして位置づけている。

「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」(2023-2027)

テーマ

幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県をともに目指して

政策

1. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
2. 健やかで安らかな地域づくり
3. 地域にあふれる魅力と活力づくり

<観光部分抜粋>

3. 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

④ 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

- 観光地域づくり法人（DMO）をはじめ、地域が行う本県の自然や歴史、文化といった魅力ある地域資源の保全と、観光消費拡大に向けた地域資源の観光活用への取組を支援するなど、持続可能な観光地域づくりを推進する。
- デジタル技術等を活用し、観光業の生産性向上を図るとともに、観光人材の育成・確保を進める。
- 本県ならではの魅力ある地域資源をつなぎ合わせ、観光消費拡大につながる広域周遊ルートを構築するとともに、観光マーケティングを確立し、デジタル技術等も活用しつつ、細やかで継続的な国内外への誘客プロモーションを展開する。

「岐阜県SDGs未来都市計画」(2023-2025)

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

自治体SDGsの推進に資する取組

1. 環境：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- 環境保全の推進
- 「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化
- 次世代エネルギーの導入促進
- 災害から命を守る対策の推進

2. 経済：「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- 持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確立
- 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり
- デジタル技術を活用したビジネス変革の実現
- 県内産業の活力の強化、新事業展開の促進
- 地域経済を支える広域ネットワークの形成

3. 社会：誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- 誰もがともに活躍できる共創社会の実現
- 新次元の地方分散に向けた環境整備
- 「長良川システム」をはじめとする豊かな川の営みの保全・活用・継承
- 豊富な森林資源を活用したぎふ木育の推進
- ふるさと岐阜への誇りと愛着の醸成
- 地域医療・福祉基盤、子育て環境の整備
- デジタル・デバインド（情報格差）を感じない社会の整備

岐阜県の基本方針

経済・雇用政策における持続可能な観光の位置付け

「岐阜県経済・雇用再生戦略」(2023-2027)

政策

1. 新たな産業活力の創出
2. 「DX」・「GX」推進加速化
3. 人材確保・雇用対策
4. 新次元の地方分散への対応
5. 県産品の世界展開
6. 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

<観光部分抜粋>

6. 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

岐阜県観光業の現状・課題

- ・ 新型コロナウイルスにより、観光需要はかつてない落ち込みとなり、県内観光産業は深刻な影響を受けた。
- ・ 世界の観光の潮流であるサステイナブル・ツーリズムを推進し、体験プログラム充実や新たな魅力の掘り起こし等、地域と一体となった取組みが求められる。
- ・ 観光産業における人材不足や後継者不足は深刻化しており、労働環境、収益体制の改善が求められている。
- ・ 誘客促進及び観光消費拡大には、観光マーケティングの確立や、観光資源をストーリーで結ぶ周遊ルート構築が有効。

今後の観光政策の方向性

サステイナブル・ツーリズムの推進

- (1) 地域資源の保全・活用による観光地域づくり
- (2) 関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の推進

観光人材の確保・育成及び生産性の向上

- (3) 地域連携による観光人材の確保・育成
- (4) デジタル技術等の活用による生産性向上の取組支援

観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開

- (5) ターゲット層のニーズに合わせた魅力発信
- (6) 国内外へのデジタルプロモーションの推進

3. 岐阜県サステイナブル・ツーリズム推進スキーム

岐阜県の基本方針やこれまでの持続可能な観光の取組を踏まえ、岐阜県におけるサステイナブル・ツーリズムをさらに進化させるためのビジョン・方策を策定。
INSTO加入にあたり、既存の組織を効率的かつ効果的に活用しつつ、岐阜県観光国際部が中心となって、多様なステークホルダーと連携して、具体的な取組を進めていく。

岐阜県サステイナブル・ツーリズム推進ビジョン

本県の強みである自然や歴史、伝統文化などの魅力ある地域資源の持続的な保全と観光活用を図るため、多様なステークホルダーとの協働のもと、指標を活用したモニタリングや課題改善に向けた取組を推進し、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域として世界から選ばれるデスティネーションを目指す。

1. 「オール岐阜」による連携体制の整備

【課題】観光関連事業者だけでなく、観光以外のセクターを巻き込んだ全県的体制づくりが必要。



【方策】観光関連業界をはじめ、産業・環境・文化・農林水産業界など観光以外のセクターや研究機関等、多様なステークホルダーとの合意形成、連携を図り、「オール岐阜」で取組を進める。

2. 地域一体となった取組の促進

【課題】地域によって取組に温度差があるため、持続可能な観光地域づくりに対する意識醸成、理解促進が必要。



【方策】行政・民間事業者・地域住民が一体となり、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」などの指標を活用した持続可能な観光地域づくりを進めるとともに、こうした取組を県内各地に浸透させる。

3. PDCAサイクルの運用

【課題】分野を越えた指標の設定、モニタリング結果の共有や、それを反映した施策の展開が必要。



【方策】岐阜県独自の指標に基づき定期的にモニタリングすることで、多角的な現状把握と評価・分析を行い、課題の改善につなげる。

4. プロモーションの展開

【課題】国内外で観光需要が回復する中、世界から選ばれるデスティネーションとなるため、他地域と差別化を図ったアプローチが必要。



【方策】Green Destinations 「世界の持続可能な観光地100選」選出など、サステイナブル・ツーリズムの国際的評価を獲得した地域の魅力を国内外に発信し、誘客促進を図る。

方策1.「オール岐阜」による連携体制の整備

各組織の構成員と主な役割

組織	構成員	主な役割
岐阜県 観光国際部	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県観光国際部長（責任者） 岐阜県観光国際政策課 サステイナブル・ツーリズム推進室（担当者） 	<ul style="list-style-type: none"> INSTOの窓口、運用・管理 関係機関との連絡・調整
DMO推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> （一社）岐阜県観光連盟（DMO）マーケティング、プロモーション担当課長 岐阜県観光国際部内各課長及び係長 <p style="text-align: right;">等20名程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種データの共有、定期的なモニタリング、課題の共有、今後の展開に関する意見交換、戦略立案 等 ※ローカルワーキンググループとして位置づけ、月1回程度開催
DMO会議	<ul style="list-style-type: none"> 観光関連業界代表（宿泊事業者、観光事業者、交通事業者、旅行事業者等） 各地域行政及び観光協会代表 岐阜県観光国際部幹部、（一社）岐阜県観光連盟幹部 <p style="text-align: right;">等40名程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング結果の共有、今後の展開に関する意見交換等 ※ステークホルダーワークショップとして位置づけ、年1～3回程度開催 <p style="text-align: right;">INSTO加盟に向けた合意形成を行った (2022年9月20日)</p> 
岐阜県庁内 連携会議	<ul style="list-style-type: none"> 産業： 商工労働部 環境： 環境生活部 文化： 県民文化局 農林水産： 農政部、林政部 福祉： 健康福祉部 SDGs： 清流の国推進部 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> データ収集、モニタリング及び結果の共有、指標の見直し 等 ※必要に応じ、年1～3回程度開催 <p style="text-align: right;">INSTO加盟に向けた合意形成を行った (2022年11月28日)</p> 

※ いずれも必要に応じて観光セクター以外の関係者も交え、意見交換を実施

方策2. 地域一体となった取組の促進

行政・民間事業者・地域住民が一体となり、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）※1」などの指標を活用した持続可能な観光地域づくりを進めるとともに、こうした取組を県内各地に浸透させる。

- ▶ 岐阜県全体の観光を持続可能なものにするため、行政・民間事業者・地域住民を包括する各地域のDMOなどが中心となり、客観的データや指標を活用して、各地域が抱える課題に対応することが必要。
- ▶ 例えば、県内の5地域（白川村、長良川流域、下呂市、中津川市、高山市）は、観光庁の補助事業や岐阜県の補助制度を活用し、JSTS-Dに基づく持続可能な観光地域づくりに取り組み、うち3地域がGreen Destinationsの「世界の持続可能な観光地100選」に選出された。
- ▶ 岐阜県観光国際部は、データや指標を活用した持続可能な観光地域づくりに取り組み地域を支援するとともに、県内各地にこうした取組を浸透させる。その一環として、持続可能な観光の国際指標を取り入れた認定基準により、本県の持続可能な観光地域づくりを牽引する観光プログラムを「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」として認定する制度を2022年度に創設した。

「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」について

岐阜県では2007年より、地域が誇る地域の自然や歴史、文化等の資源を掘り起こし、全国に通用する観光資源として磨き上げる「岐阜の宝もの」認定プロジェクトを展開。計6資源を「岐阜の宝もの」として認定し、資源のブラッシュアップや魅力発信に取り組んできた。

2022年度には、この認定基準に持続可能な観光の国際指標を導入し、岐阜県の持続可能な観光地域づくりのモデルとなる取組を「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」として認定する制度へ刷新。「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」は岐阜県の持続可能な観光地域づくりを牽引する先進的事例として国内外に広く発信し、誘客促進を図るとともに、更なるブラッシュアップや次なる「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」を目指す地域に対し、有識者の助言に基づく受入環境整備や魅力発信の取組を支援する。

※1 JSTS-Dは、各地方自治体やDMO等が多面的な現状把握の結果に基づき、持続可能な観光地マネジメントを行うために、観光庁とUNWTO駐日事務所が2020年に開発したガイドライン。日本の特性を各項目に反映した上で、国際基準GSTC-Dに準拠した内容となっている。

方策2. 地域一体となった取組の促進 各地域の課題と取組事例

事例1：白川村



【課題】 1995年のユネスコ世界遺産登録を機に、国内外からの観光客が急増。オーバーツーリズムによる住民への負の影響が出る一方、ゼロドルツーリズムも問題となった。

【取組】 集落内のマイカー規制や冬のライトアップイベントの完全予約制、火災に弱い合掌造り集落を守るための集落内全面禁煙及び加熱式タバコの専用ブース設置など、村独自の対策を行い、住民の生活と観光との両立を図った。観光による収益を高めるため、エコツーリズム推進協議会を立ち上げ、体験プログラムの開発やガイドの育成にも取り組んでいる。

事例2：長良川流域（岐阜市、関市、美濃市、郡上市）



【課題】 高齢化に伴い、長良川流域に受け継がれてきた伝統産業や伝統漁法などの技術を保存、継承する担い手が減少している。また、近年多発する豪雨災害により、鵜飼観覧船の破損、長期間の運航中止、それに伴う乗船者や宿泊者数の減少などの被害を受け、災害への備えや対応が課題となっている。

【取組】 伝統技術を学ぶ研修生の受入、「ふるさと教育」講師の育成、体験プログラムを通じた魅力の発信など、後継者育成に向けた取組を実施。また、過去の災害の教訓を生かした防災教育の実施、川岸からの新たな鵜飼観覧手法の提供、水防団による堤防の巡視など、住民と川が共存しつつ、観光活用に取り組んでいる。



長良川流域関係者が集まり、サステイナブル・ツーリズムワークショップを開催（2022年9月13日）

事例3：下呂市・下呂温泉



【課題】 かつて顧客の中心であった団体客は、旅行スタイルの変化により年々減少し、個人客やリピーター獲得が課題となっている。さらに新型コロナウイルスの流行により、インバウンドも激減した。

【取組】 下呂温泉の情報やポイントが得られるアプリを導入し、利用者の好みやニーズに合わせた情報発信により、リピーターを獲得。多彩なエコツアーや体験プログラムの開発、個人客を対象とした重点的なプロモーションにも力を入れ、2022年10月時点でコロナ前（2019年）の9割程度まで客足を回復させた。



冬の氷爆ツアー



下呂温泉関係者が集まり、サステイナブル・ツーリズムワークショップを開催（2022年6月13日）

岐阜県独自の指標に基づき定期的にモニタリングすることで、多角的な現状把握と評価・分析を行い、課題の改善につなげる。

- INSTO加入を契機に、INSTOが示す課題領域のほか岐阜県独自の課題領域を設定し、これまで収集・分析を行ってきた観光データをさらに充実させるとともに、観光以外（社会・文化、環境）に関するデータも収集し、より多角的な現状把握と評価を行うことで、課題の改善につなげていく。
- 指標の設定にあたっては、ローカルワーキンググループである「DMO推進委員会」や、観光以外のセクターも含む「県庁内連携会議」において、意見交換を行った上で、ステークホルダーワークショップである「DMO会議」に諮り、合意を得た。INSTO加入後は、これらの場を活用し、モニタリング結果の共有や今後の展開について定期的に協議を行う。
- 岐阜県DMOでは、これまで、観光に関する各種データを継続的に収集・分析し、分析結果を観光施策や計画に反映するとともに「岐阜県観光レポート」にまとめ、県内観光関係者と情報共有を図ってきた。現在、モニタリング方法を見直し、宿泊情報統計のシステム強化（詳細P.20）や、「岐阜県観光レポート」のリニューアル（詳細P.21）などを進めている。



方策3.PDCAサイクルの運用

モニタリングの改善例①：宿泊情報統計のシステム強化

岐阜県観光連盟（DMO）は、宿泊施設が保有する観光客のデータを収集し、地域や県全体のデータを分析することにより、どのような客層が地域を訪問しているのかを正確に把握することを目的としたシステム構築に取り組んでいる。

[課題]

- ・岐阜県観光情報Webサイト以外の独自データの収集・分析ができていない。
- ・多くの地域DMOも独自データの収集・分析が課題となっており、戦略に活かし切れていない。

[取組]

- ・地域DMO等と連携しながら、宿泊事業者が保有するデータの提供を依頼。
- ・収集したデータは、宿泊データ分析システムを活用し、分析する。
DMO等は観光客の属性や競合地域との違いを明確にし、戦略に活かすことができる。
宿泊事業者は自施設のデータの分析が容易になるだけでなく、地域の傾向と比較することで、自身の強みや弱みを客観的に把握できる。
- ・システム導入に向けた事業説明会や各宿泊施設へのフォローを各地域で行いながら、システム活用に向けた準備を進めている。



方策3.PDCAサイクルの運用

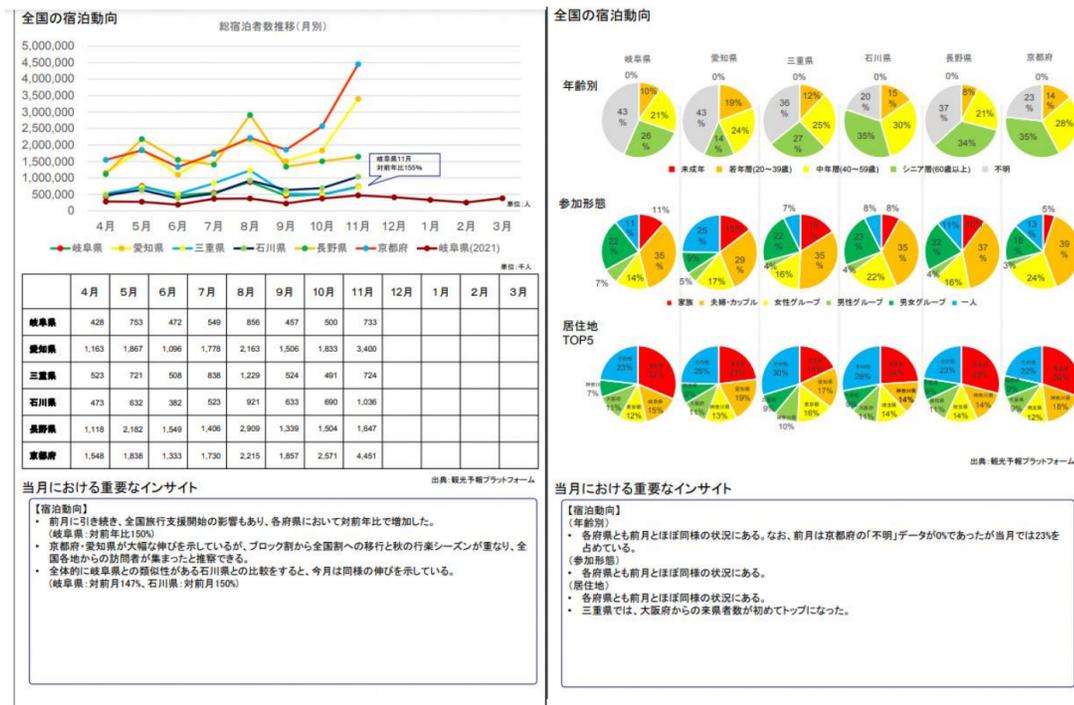
モニタリングの改善例②：「岐阜県観光レポート」のリニューアル

岐阜県観光連盟（DMO）は、岐阜県観光の現状や課題について、県内観光関連事業者と共有を図ることを目的に、「岐阜県観光レポート」（月次版・四半期版）を発行している。このレポートには、主要観光施設の入込状況や観光情報Webサイトのアクセス状況等を掲載してきたが、データを分析し、施策に十分に活用されるものになっていなかったことから、見直しを実施。

[取組]

- ・掲載するデータをより活用しやすいものに見直し、リニューアルして観光事業者向けに公開。
- ・宿泊データ分析システムによる分析結果の掲載を検討。

[リニューアル公開されたレポートの一部（日本語）]



この宿泊動向では、他県や県内各地域の動向を比較することで、自身の強み、弱みを明確にし、今後のプロモーションやキャンペーンに活用。宿泊者の属性、動向分析が可能で、リアルタイムにデータが入手できる「観光予報プラットフォーム」のデータを利用する。

この観光情報Webサイトの閲覧者数に加え、セッション時間や直帰率など来訪につながる行動を測定。SNS分析では、投稿に対するクリック数やシェア数を計測し、情報発信の効果検証を行う。

Green Destinations 「世界の持続可能な観光地100選」選出など、サステイナブル・ツーリズムの国際的評価を獲得した地域の魅力を国内外に発信し、誘客促進を図る。

- 岐阜県の魅力は「豊かな自然のもと、先人から受け継がれてきた伝統・文化・匠の技が、人々の暮らしの中に息づいている」ところにあり、Green Destinations の「世界の持続可能な観光地100選」に県内3地域が選ばれるなど、サステイナブル・ツーリズムに積極的に取り組む地域として国際的な評価を得ている。今後、世界から選ばれる destinations となるため、岐阜県のサステイナブルな魅力をあらゆるマーケティング活動に反映するとともに、岐阜県ならではの魅力を体験できる着地型ツアー商品の造成・販売などを通じて、国内外からの誘客を図る。
- 特にサステナビリティに関心の高いインバウンドへのプロモーションに力を入れ、季節性の平準化や、滞在時間の延長などによる持続可能な観光地経営につなげる。
- 効果的かつ効率的なプロモーションを展開するため、デジタルマーケティングにも力を入れ、SEO/MEO対策やオンライン広告配信、SNSの活用等によりWebサイトへの誘導を図るほか、Webサイトのアクセスデータ解析・分析により効果的な情報発信へとつなげる。（詳細P.23）



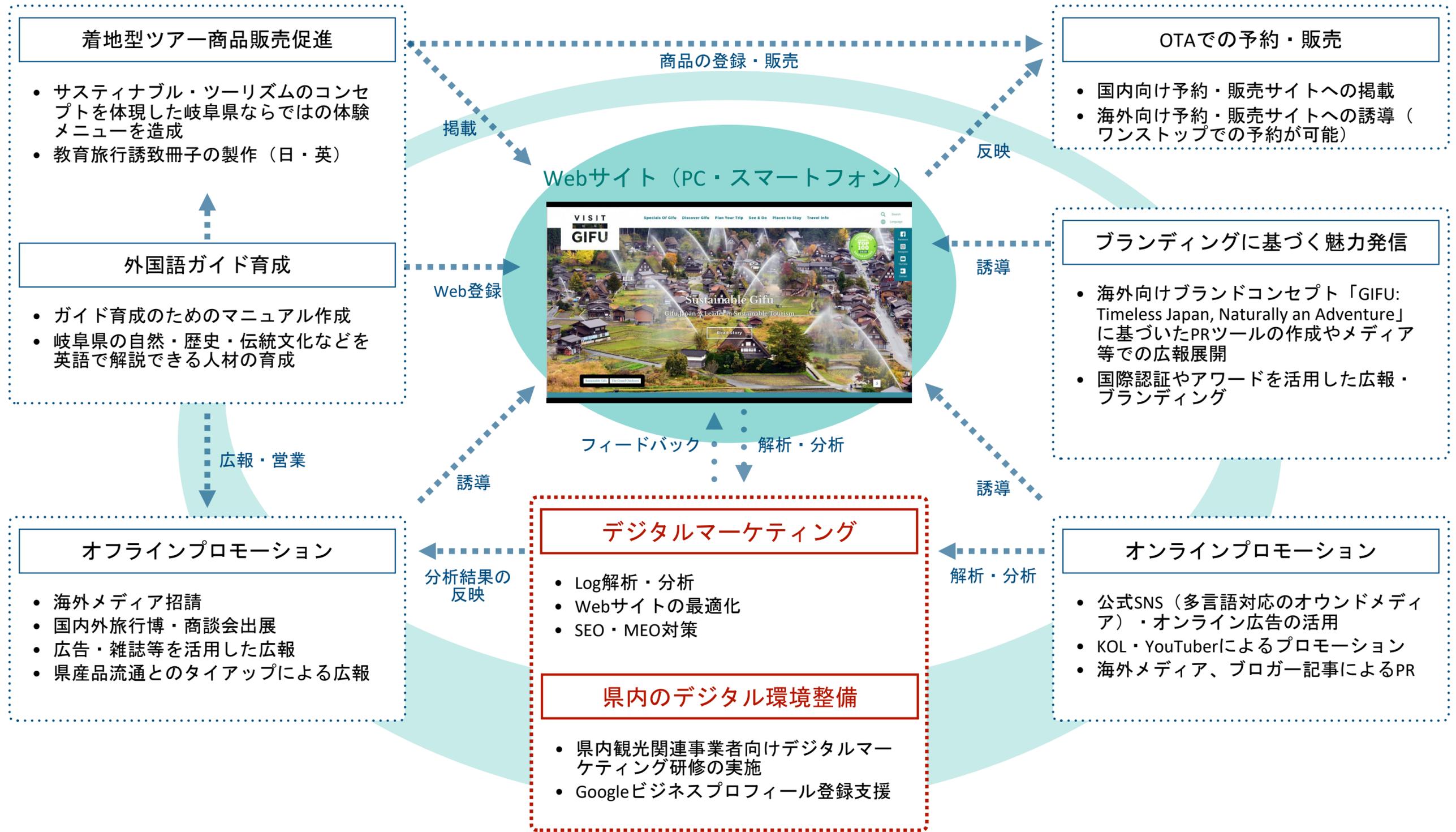
2020年に外国語Webサイト「VISIT Gifu」をリニューアル
<https://visitgifu.com>



ブランドコンセプト「Timeless Japan, Naturally an Adventure」に基づき制作されたPR動画
<https://youtu.be/aSCwDb87gXI>

方策4：プロモーションの展開

デジタルマーケティングによる効果的かつ効率的なプロモーション



デジタル解析・分析に基づく情報発信とWebサイトをリンクさせて各事業を展開することで、効果的かつ効率的な誘客の動線を構築

4. 持続可能な観光に係る主な課題と取組、モニタリング指標

課題及び指標設定の考え方・プロセス

- ローカルワーキンググループである「DMO推進委員会」や、観光以外のセクターを含む「岐阜県庁内連携会議」において、情報共有、意見交換を行い、岐阜県の持続可能な観光に係る主な課題と改善のための取組、オブザーバトリーとしてモニタリングするための指標を設定。さらに、ステークホルダーワークショップである「DMO会議」に諮り、合意を得た。
- INSTOが指定する11の課題領域に、岐阜県独自の課題領域として、「文化の保護」と「自然環境の保全」を追加。これらは、「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」、「岐阜県SDGs未来都市計画」及び「岐阜県経済・雇用再生戦略」に即し、岐阜県ならではの魅力を守り、未来へ継承するために追加した。
- 指標は定期的にモニタリング・分析を行い、必要に応じ、追加や修正を行う。また、分析結果は、岐阜県観光国際部が年次報告書にまとめる。

課題領域

経済

1. 地域の経済的便益
2. 雇用
3. 観光の季節性

社会・文化

4. 観光による地域の満足度
5. ガバナンス
6. アクセシビリティ
7. 文化の保護 ★

環境

8. エネルギーの管理
9. 水資源の管理
10. 排水処理
11. 固形廃棄物の管理
12. 気候変動への対応
13. 自然環境の保全 ★

★ 岐阜県が独自に追加した課題領域

4.1. 地域の経済的便益（全体）

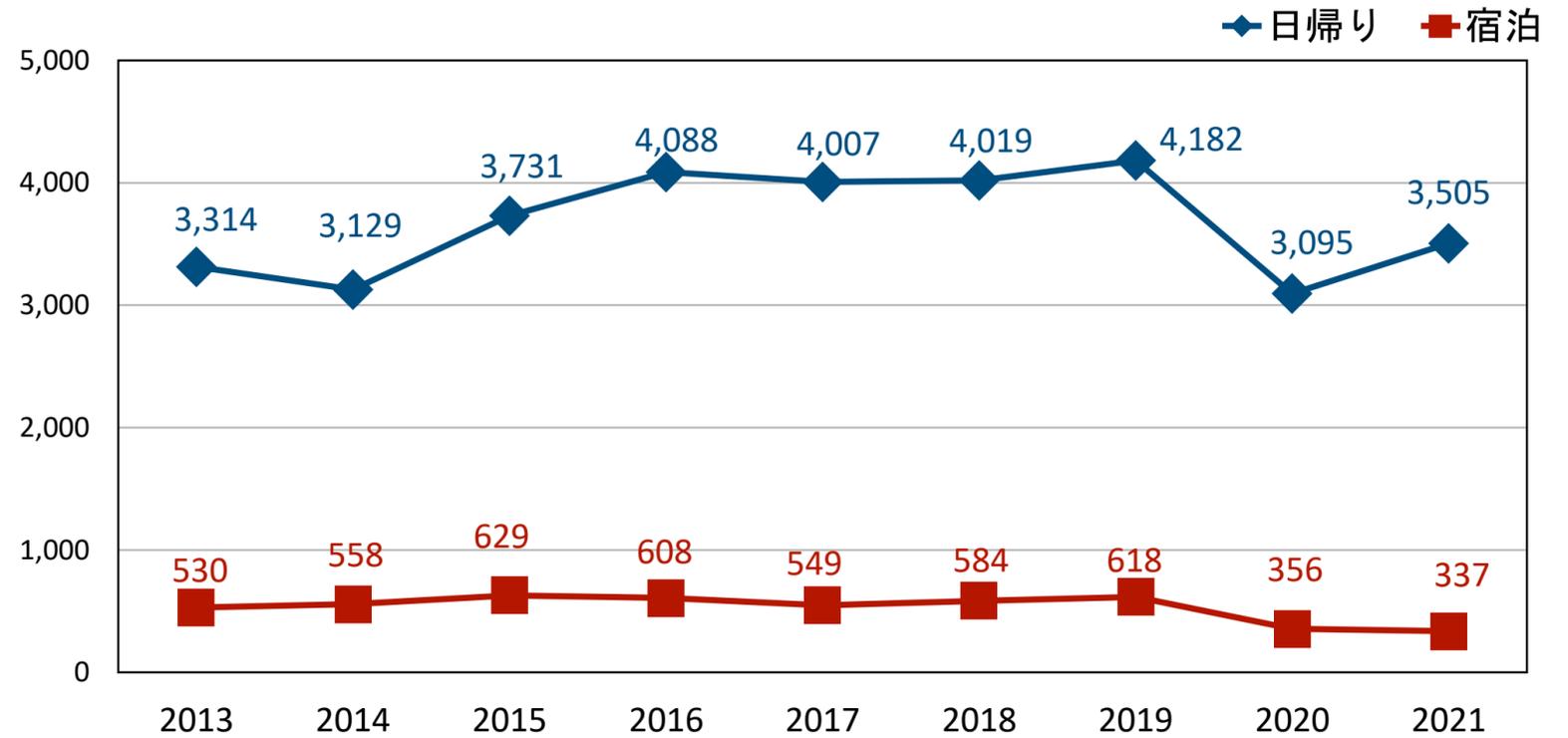
[現状・課題]

- ・新型コロナウイルスの流行により、2020年以降観光入込客数及び観光消費額は大きく減少しており、早期の回復が喫緊の課題。
- ・観光業界は感染症を含む災害や政治・経済状況等の影響を受けやすいため、持続的・安定的な観光需要の確保が課題。
- ・周遊ルートの構築や体験プログラムの充実、新たな魅力の掘り起こしなどによる滞在時間や消費額の増加が必要。

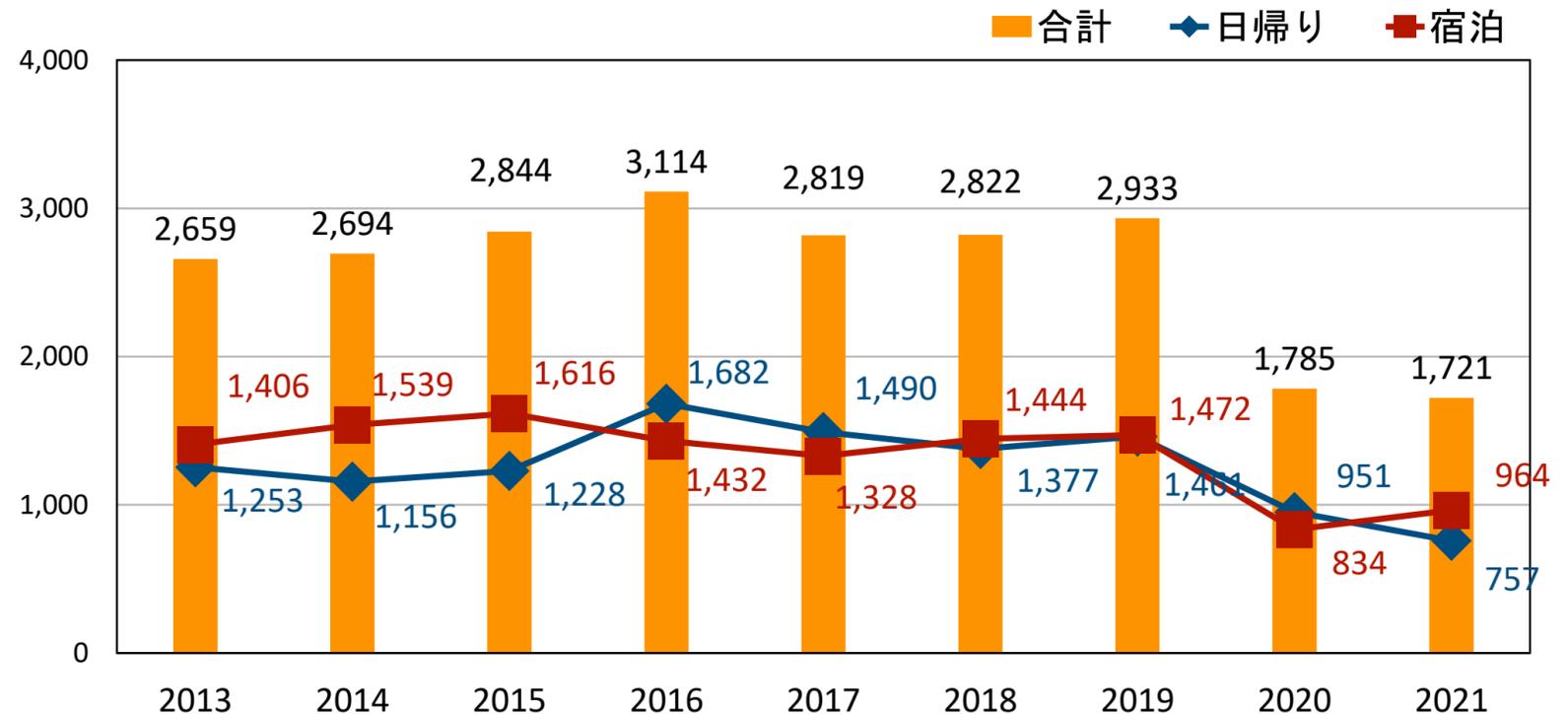
[主な取組]

- ・観光資源の磨き上げ・受入環境の向上
- ・地域ならではの体験プログラムの造成
- ・周遊・消費喚起キャンペーンの実施
- ・近隣県との広域連携による誘客プロモーション
- ・デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信
- ・新たな旅行スタイルの提案（ドライブツーリズム、スノーアクティビティ等）

《観光入込客数（実人数）：万人》



《県内観光消費額：億円》



4.1. 地域の経済的便益（インバウンド）

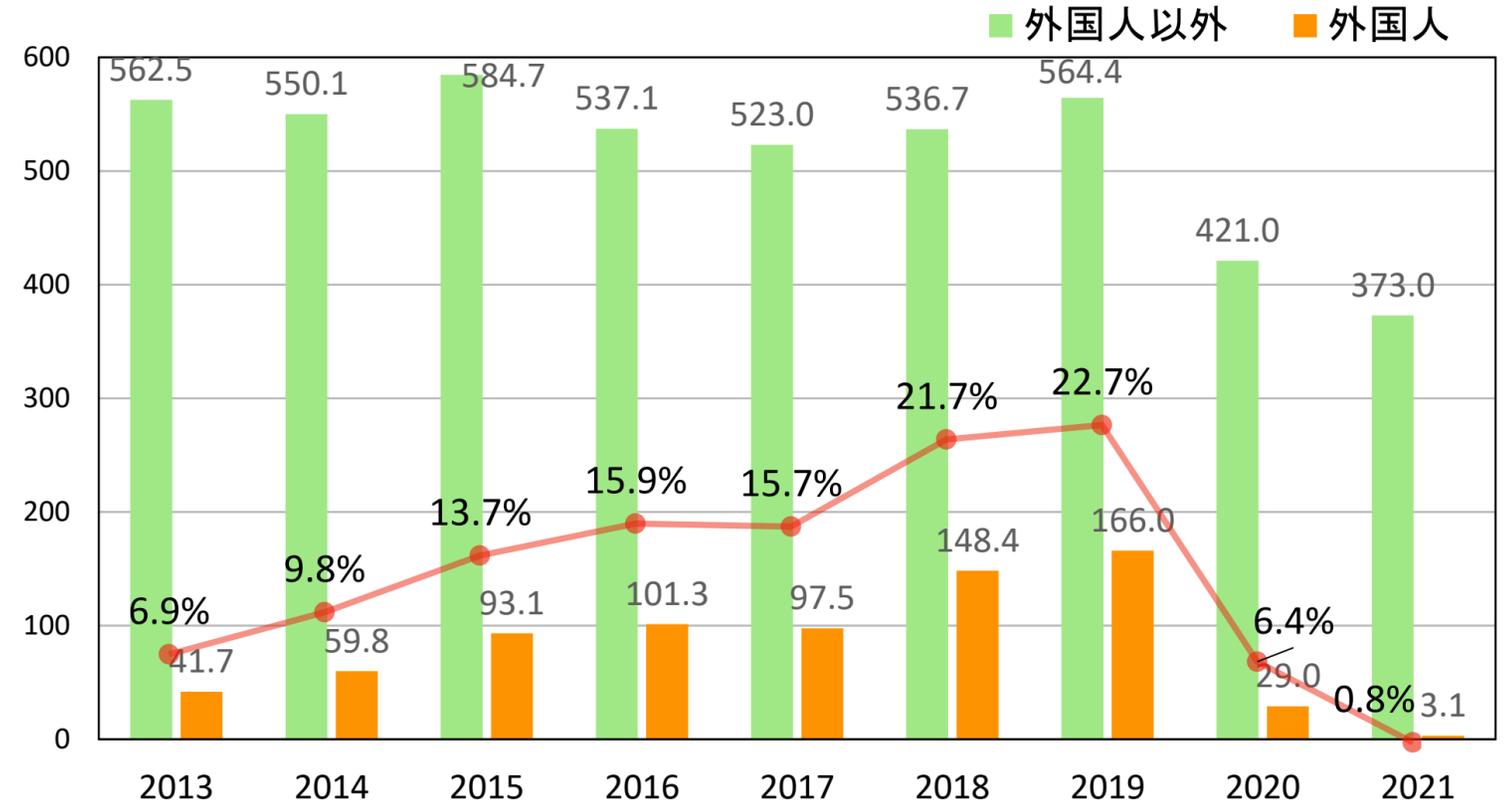
[現状・課題]

- ・外国人宿泊者数は2013年の41.7万人から2019年には166万人へと4倍に増加。宿泊者数全体に占める割合は2018年に20%を超え、全体の宿泊者数を押し上げた。
- ・本格的なインバウンド再開に向け、世界から選ばれるデスティネーションとなるために他地域との差別化を図る取組が必要。

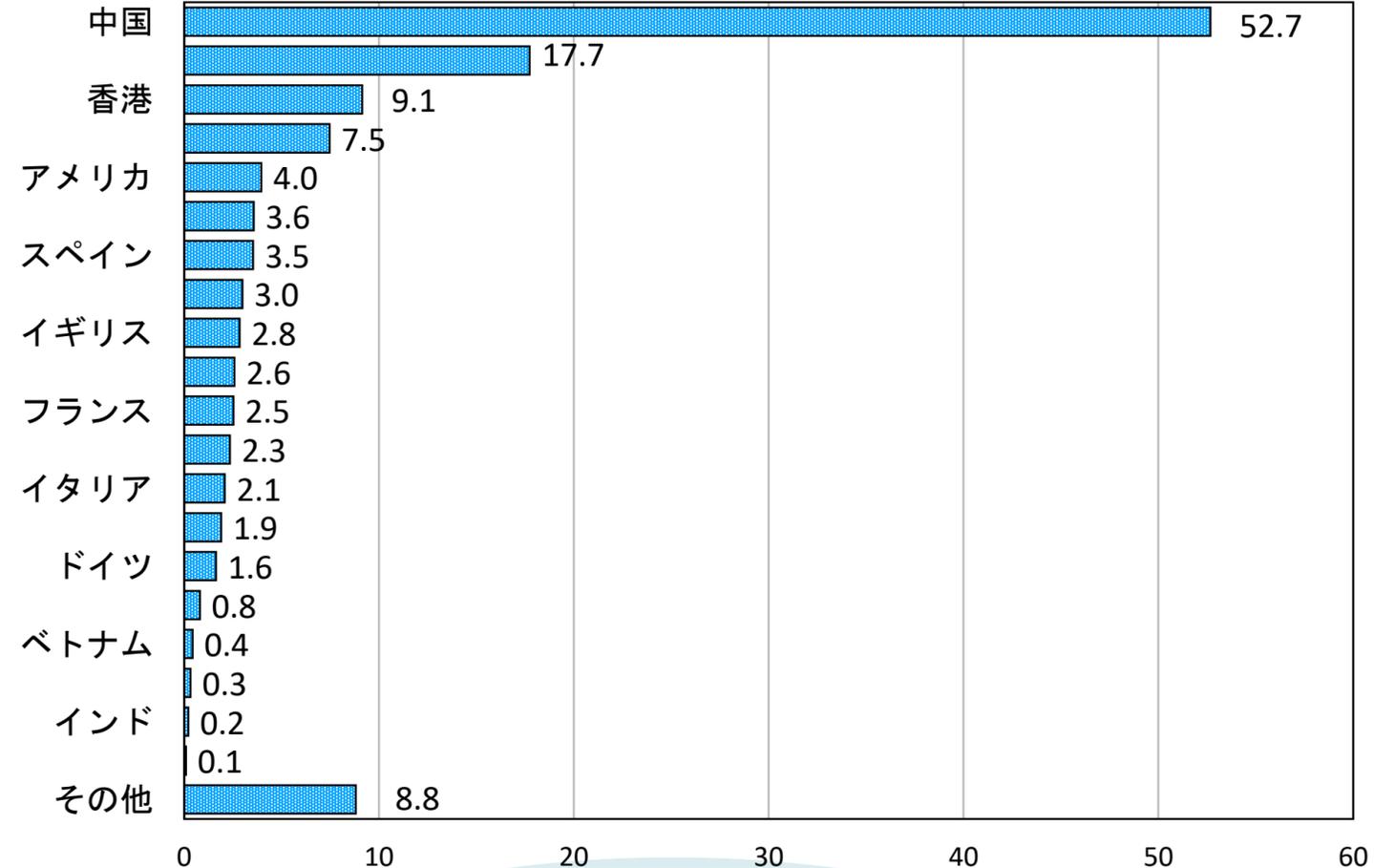
[主な取組]

- ・岐阜県のブランドコンセプト「Timeless Japan, Naturally an Adventure」に基づく持続可能な魅力の発信
- ・インバウンド向けの、岐阜県ならではの自然、歴史、伝統文化を活用した体験プログラムの造成
- ・岐阜県への来訪が多い、台湾、香港、タイ、マレーシア、シンガポール等の現地旅行会社等と連携した旅行商品の造成
- ・海外のPRエージェンシーやデジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信

《宿泊者数と外国人割合の推移（延べ人数）：万人》



《2019年国別宿泊者数（延べ人数）：万人》



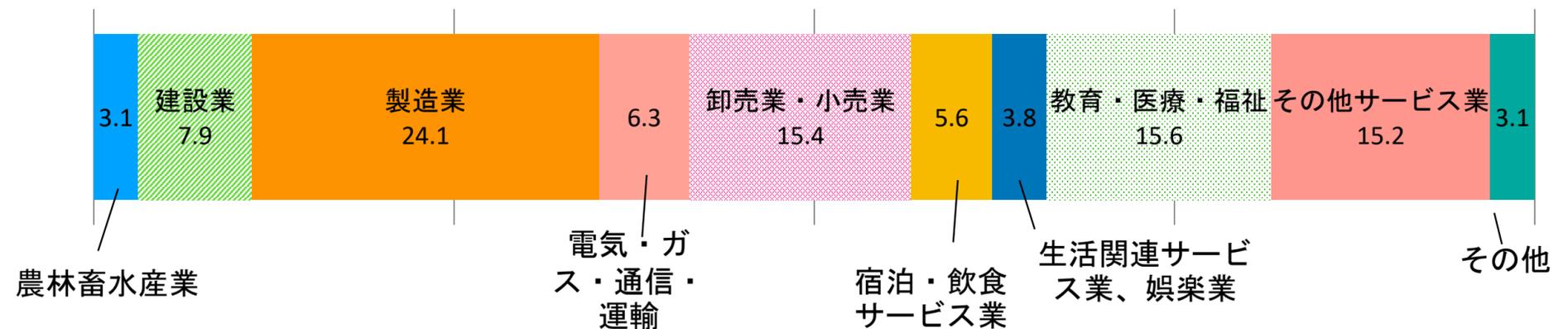
[指標]

項目	指標	現状値	目標値（該当ない場合「－」）	出典（データ元）
観光入込客数	観光入込客数（実人数）	4,799.5万人（2019年）	5,300万人(2027年)	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	観光入込客数（実人数）日帰り	4,182.0万人（2019年）	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	観光入込客数（実人数）宿泊	617.5万人（2019年）	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	宿泊者数（延べ人数）	730.4万人（2019年）	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	宿泊者数（実人数）	623.6万人（2019年）	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	宿泊施設数	1,072施設（2019年12月）	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	宿泊施設定員稼働率	36.8%（2019年）	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	イベント入込客数（延べ人数）	935.4万人（2019年）	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	国際会議開催件数	13件（2019年）	—	JNTO国際会議統計
観光の経済効果	観光消費による生産誘発額	4,102.74億円（2019年）	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	観光消費額（全体）	2,932.8億円（2019年）	3,600億円(2027年)	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	観光消費額（日帰り）	1,461.3億円（2019年）	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	観光消費額（宿泊）	1,471.5億円（2019年）	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	一人当たり観光消費額（全体）	6,111円（2019年）	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	一人当たり観光消費額（日帰り）	3,494円（2019年）	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	一人当たり観光消費額（宿泊）	23,830円（2019年）	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
インバウンドの傾向	外国人宿泊者数（延べ人数）	166.0万人（2019年）	200万人(2027年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	全宿泊者に占める外国人比率（延べ人数）	22.7%（2019年）	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	一人当たり消費単価	2.9万円（2019年）	—	観光庁「訪日外国人消費動向調査」
プロモーションの効果	岐阜県日本人向けWebサイト「岐阜の旅ガイド」アクセス数	326.6万人（2021年度）	350.0万人（2023年度）	（一社）岐阜県観光連盟
	岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」閲覧者数	41.2万PV（2022年）	—	岐阜県観光誘客推進課
	岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」自然検索による流入数	8.3万人（2022年）	—	岐阜県観光誘客推進課
	岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数 日本語（Facebook・Instagram・Twitter・Youtube）	計 2.6万人（2022年末時点）	—	（一社）岐阜県観光連盟
	岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数 英語（Facebook・Instagram・Youtube）	計 2.4万人（2022年末時点）	—	岐阜県観光誘客推進課
来訪者満足	来訪者満足度（全体）5点満点	4.28（2020年）	4.30（2023年度）	（一社）岐阜県観光連盟
	リピーター率	94.2%（2021年度）	94.0%（2023年度）	（一社）岐阜県観光連盟

[現状・課題]

- ・観光産業（宿泊・飲食サービス業）の就業者数は56,833人(2015年)であり、全就業者数の5.6%を占める。（総務省「国勢調査」）
- ・観光産業における人材不足、後継者不足は深刻化している。さらに観光産業の賃金水準は低い傾向にあり、人材不足の原因の一つにもなっている。
- ・労働環境の改善やデジタル技術活用等による生産性向上が課題。
- ・人口減少社会において、外国人材の活用も人材確保の鍵となる。

《岐阜県産業別従事者：％》



出典：総務省「国勢調査」（2015年）

[主な取組]

- ・宿泊施設の生産性向上・職場環境改善のための支援
- ・観光産業の魅力を伝える出前講座、人材マッチングの実施

[指標]

項目	指標	現状値	目標値 (該当ない場合「—」)	出典 (データ元)
観光による雇用への影響	観光消費による就業誘発効果	35,588人 (2019年)	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	事業所数 (宿泊業・飲食サービス業)・全事業所のうちの割合	10,523事業所・11.2% (2021年)	—	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」(R3速報値)
	就業者数 (宿泊業・飲食サービス業)・全就業者のうちの割合	56,833人・5.6% (2015年)	—	総務省「国勢調査」
人手不足	産業別離職率 (宿泊業・飲食サービス業)	25.6% (2021年)	—	厚生労働省「雇用動向調査」
	有効求人倍率 (Eサービスの職業 39 飲食物調理の職業)	2.99倍 (2022年)	—	岐阜労働局「一般職業紹介状況」
	有効求人倍率 (Eサービスの職業 40 接客・給仕の職業)	3.08倍 (2022年)	—	岐阜労働局「一般職業紹介状況」
労働収益性	労働収益性 (宿泊業・飲食サービス業のGDP/就業者数)・全産業平均を100とした場合の水準	4,144千円・52.1% (2019年)	—	岐阜県統計課「県民経済計算」
賃金水準	一人当たり現金給与総額 (宿泊業・飲食サービス業) (月間, 年平均, 事業所規模5人以上)・全国平均 (全産業) を100とした場合の水準	98,903円・31.0% (2021年)	—	岐阜県統計課「毎月勤労統計調査 (年平均)」
	一人当たり現金給与総額 (宿泊業・飲食サービス業) (月間, 年平均, 事業所規模30人以上)・全国平均 (全産業) を100とした場合の水準	124,207円・33.7% (2021年)	—	岐阜県統計課「毎月勤労統計調査 (年平均)」
障がい者雇用	県内民間企業の障がい者実雇用率	2.35% (2022年6月1日時点)	2.70% (2027年)	岐阜労働局「障害者雇用状況」
	県内障がい者実雇用率 (宿泊業・飲食サービス業)	1.89% (2022年6月1日時点)	—	岐阜労働局「障害者雇用状況」

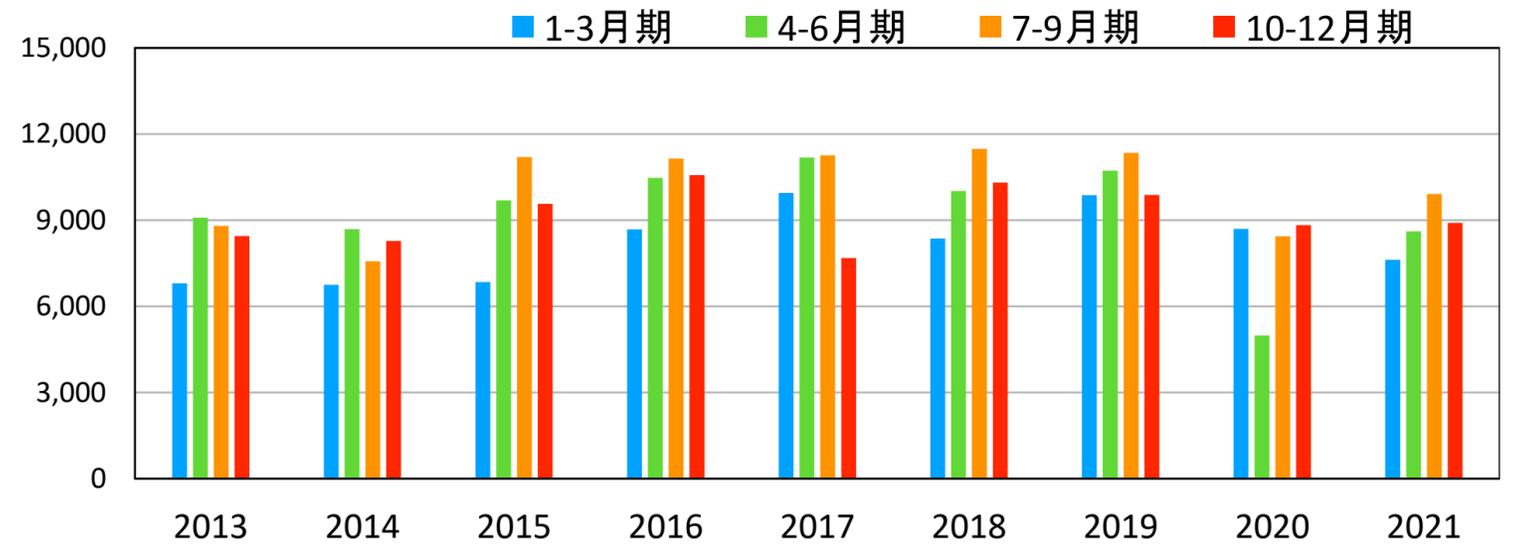
[現状・課題]

- ・日帰り客数は4-6月期、7-9月期に増加傾向がみられる。2017年以外は1-3月期が閑散期となっている。
- ・宿泊客数は7-9月期が一番多く、全体の30%を占める。7-9月期以外の季節に大きな差はみられない。
- ・2018、2019年には国内宿泊客の比較的少ない1-3月期、10-12月期の宿泊客が倍増しており、休暇の時期やニーズの異なる外国人宿泊客が季節性の平準化に重要なカギとなる。

[主な取組]

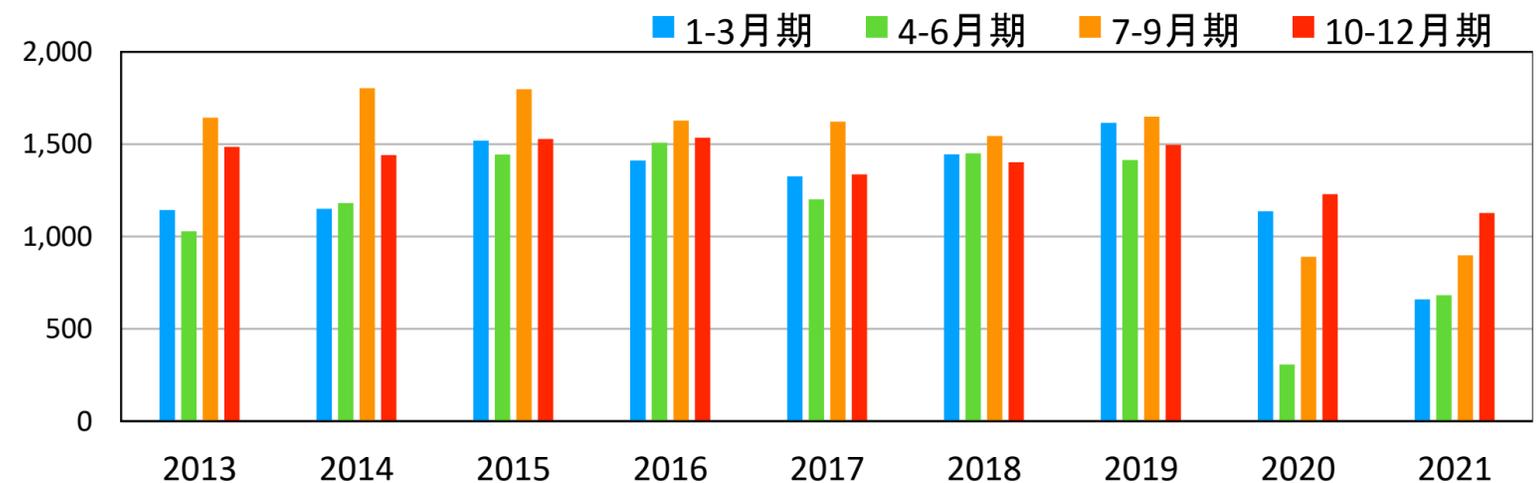
- ・雪の降らない国・地域を対象にした冬季のインバウンドプロモーション
- ・平日誘客キャンペーン
- ・インバウンドや高齢者層の取り込み

《県内観光入込客数 日帰り（実人数）：万人》



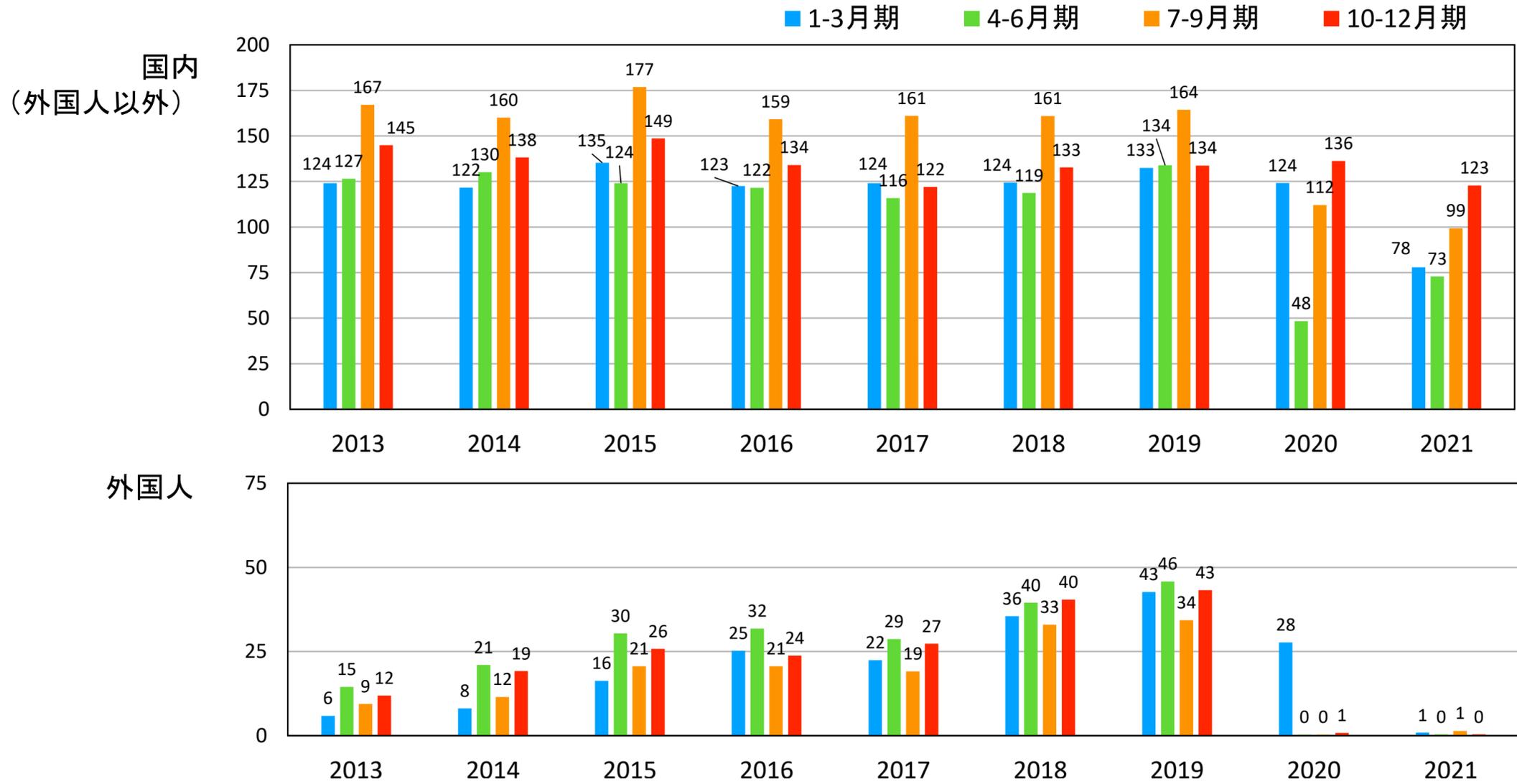
1-3月期	6,803	6,750	6,848	8,679	9,951	8,365	9,873	8,700	7,618
4-6月期	9,085	8,692	9,695	10,478	11,184	10,022	10,722	4,981	8,610
7-9月期	8,804	7,566	11,196	11,148	11,258	11,486	11,346	8,440	9,915
10-12月期	8,447	8,280	9,572	10,574	7,678	10,311	9,879	8,828	8,903
平均	8,285	7,822	9,328	10,220	10,018	10,046	10,455	7,737	8,762
最小四半期/平均	82.1%	86.3%	73.4%	84.9%	76.6%	83.3%	94.4%	64.4%	86.9%

《県内観光入込客数 宿泊（実人数）：万人》



1-3月期	1,143	1,150	1,519	1,412	1,326	1,445	1,615	1,137	660
4-6月期	1,029	1,181	1,444	1,508	1,201	1,451	1,415	307	682
7-9月期	1,644	1,803	1,798	1,627	1,622	1,545	1,649	890	899
10-12月期	1,486	1,441	1,528	1,535	1,337	1,402	1,496	1,230	1,128
平均	1,326	1,394	1,572	1,521	1,372	1,461	1,544	891	842
最小四半期/平均	77.6%	82.5%	91.8%	92.9%	87.6%	96.0%	91.7%	34.5%	78.4%

《宿泊客数（延べ人数）：万人》



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

[指標]

項目	指標	現状値	目標値（該当ない場合「－」）	出典（データ元）
観光の季節変動	最小入込客数四半期の対平均値比 日帰り（実人数）	94.4% [1-3月期] (2019年)	－	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	最小入込客数四半期の対平均値比 宿泊（実人数）	91.7% [4-6月期] (2019年)	－	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	最小宿泊客数月の対平均値比 宿泊（延べ人数）	85.6% [6月] (2019年)	－	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	最小宿泊客数月の対平均値比 宿泊（うち外国人）（延べ人数）	72.5% [9月] (2019年)	－	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	最小客席定員稼働率の対月平均値比（延べ人数）	86.1% [6月] (2019年)	－	観光庁「宿泊旅行統計調査」

[現状・課題]

- ・白川村等、特に観光地と住居エリアが重なる地域では、観光客のマナーの悪さや住民のプライバシー侵害などがたびたび問題となり、観光客へのマナー啓発や混雑緩和対策などを講じてきた。
- ・観光に力を入れる市町村では、観光重視の政策が観光関係者以外から反感を呼ぶ場合もあり、観光振興に対する十分な説明や、住民の意見を取り入れた政策立案が求められる。
- ・観光客の満足度に関する調査は度々行われるのに対し、地域住民の観光による満足度を調査する機会がほとんどない。

[主な取組]

- ・観光関連計画等の立案や改訂に合わせ、有識者や住民の意見を広く聴取
- ・観光による地域の満足度に関する調査の実施

[指標]

項目	指標	現状値	目標値（該当ない場合「—」）	出典（データ元）
くらしの満足度	くらしの満足度（「十分満足」「おおむね満足」の割合）	49.1%（2022年度）	53.7%（2027年度）	岐阜県広報課「県政世論調査」※1
人口の流入出と関係人口	社会動態における人口の流入出	-6360人（2021年）	—	岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」
	移住者数	1,696人（2021年度）	8,000人（2023-2027年度累計）	岐阜県地域振興課

上記の指標は、岐阜県が住みやすい県であるか、地域に魅力があるか、などを測る目安として活用。今後は、観光による地域の満足度に関する調査の実施を検討していく。（参考：2022年に木曾川中流域において実施したアンケート調査結果をP.34に記載）

※1 県政世論調査は、県民意識の把握とともに、県行政に対する県民の関心、満足度等を調査し、県政推進の基礎資料とするため1967年より毎年実施（1988～2006年は隔年）。2022年は標本数3,000人（有効回答率53.9%）。「くらしの満足度」は、「現在のくらし全般（生活環境など）についてどう思うか」の問いに対し、「十分満足／おおむね満足／まだまだ不満／きわめて不満／わからない」の中から1つを選択するもの。

[参考：木曽川中流域5市町で住民等に対して実施したアンケート調査結果]

木曽川中流域では、岐阜県と流域5市町が観光振興のための協議会を設立。その取組の一環として、持続可能な観光地域づくりに向けた調査を実施。

対象：地域住民及び地域の観光事業者（有効回答数 139）

アンケート実施時期：2022年10月15日～2023年1月31日

実施方法：イベント出店者及び市町村を通じて地域住民に依頼

主な質問項目と集計結果：

①地域のために「観光」は必要か

非常にそう思う	48
そう思う	74
どちらでもない	10
そう思わない	3
全くそう思わない	2
未回答	2

②「観光」により地域にどんな影響があると思うか（複数回答）

街が活気づく	94
街の知名度が上がる	62
新たなサービスや事業、雇用が増加する	62
道路や公共施設、景観などが整備される	42
移住・定住者が増加する	26
ゴミが増加する	26
公共交通手段が増加する	22
自然や景観が壊される	15
治安が悪化する	10
その他	8

③観光施策として何が必要か

自然・景観の保全と活用	71
歴史・文化の保全と活用	53
観光・宿泊施設や公共施設等の整備	49
グルメ・土産物開発	42
移動手段（鉄道、バス、タクシー、レンタサイクル）の整備	42
祭り、イベントの開催	35
プロモーション	26
観光ガイドの育成	20
地域のおもてなし	19
インバウンド	12



木曽川中流域

[現状・課題]

- ・地域が一体となった観光地域づくりに取り組むDMOは県内に8つ（右表）あるが、DMOによりマーケティング手法や分析内容等に差があり、全体的な機能向上等、各地域の取組の活性化が課題。
- ・これまで観光庁のモデル地区に県内5地域が選ばれ、うち3地域がGreen Destinations「世界の持続可能な観光地100選」に選出。こうした「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に基づく、地域の多様な関係者が一体となった持続可能な観光地域づくりを全県的に浸透させる必要があり、観光以外の関係者も含めた取組が重要。

[主な取組]

- ・「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」を本県のサステイナブル・ツーリズムを牽引する先進事例として認定
- ・地域における持続可能な観光地域づくりの取組の支援
- ・Green Destinations「世界の持続可能な観光地100選」選出等、国際的な評価の獲得
 - ・広域連携による観光振興のためのワークショップの開催、観光コンテンツの造成、プロモーション等の実施（長良川流域、木曾川中流域、東美濃歴史街道 等）
- ・県内各地でDMO形成・機能強化の支援

[指標]

項目	指標	現状値	目標値（該当ない場合「－」）	出典（データ元）
指標を活用したガバナンス	NEXT GIFU HERITAGE の認定件数	0件（2022年）	－	岐阜県観光国際政策課
	Green Destinations「世界の持続可能な観光地100選」選出地域数（累計）	3地域（2022年）	－	岐阜県観光国際政策課
ステークホルダーの参画	（一社）岐阜県観光連盟 会員数	573団体（2022年）	－	（一社）岐阜県観光連盟
	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	1,166（2022年度）	1,650（2025年度）	岐阜県SDGs推進課

県内DMO

【地域連携DMO（県全体）】

- ①（一社）岐阜県観光連盟

【地域連携DMO（広域）】

- ②（特非）ORGAN（岐阜市、関市、美濃市、郡上市）
- ③（特非）大垣市観光協会（西濃圏域12市町）

【地域DMO（各地域）】

- ④（一社）郡上市観光連盟（郡上市）
- ⑤（一社）飛騨高山観光コンベンション協会（高山市）
- ⑥（一社）下呂温泉観光協会（下呂市）
- ⑦（一社）多治見市観光協会（多治見市）
- ⑧（一社）ジバスクラム恵那（恵那市）

[現状・課題]

- ・年齢や国籍、障がいの有無に関わらず誰もが安心して県内旅行を楽しむために、ハード・ソフト両面での受入環境整備が必要。特にソフト面において、観光事業者のサービス向上や、きめ細かな情報発信が課題。

[主な取組]

- ・身体障害、視覚障害、聴覚障害、老人クラブ連合会など、様々な関係団体や行政で構成する「岐阜県バリアフリー観光推進協議会」を設立し、定期的に施策に関する意見交換を実施
- ・専用Webサイト（<https://www.flat-gifu.com/>）による県内観光スポットのバリアフリー状況やモデルコースなどの情報発信
- ・県内観光地のバリアフリー状況調査の実施、調査結果の公表
- ・県内観光事業者や県民を対象としたバリアフリー観光に関する研修やセミナーの実施
- ・障がいのあるインフルエンサーによる県内観光モデルツアー動画の制作・配信



観光地のバリアフリー状況の発信



観光事業者向け接遇研修

[指標]

項目	指標	現状値	目標値（該当ない場合「—」）	出典（データ元）
バリアフリー情報の発信、受入環境整備	岐阜県バリアフリー観光Webサイト「ふらっと旅ぎふ」閲覧数	104,348PV（2021年度）	—	岐阜県観光国際政策課
	岐阜県バリアフリー観光Webサイト「ふらっと旅ぎふ」掲載観光施設数	249（2022年度）	—	岐阜県観光国際政策課

[現状・課題]

- ・岐阜県には1300年の歴史を誇る伝統漁法「長良川鵜飼」や江戸時代からの芝居小屋が残る伝統芸能「地歌舞伎」など、何世紀にもわたり受け継がれてきた伝統文化が多く存在する。美濃和紙や関の刃物、東濃陶磁器、飛騨の木工など、「匠の技」と呼ばれる伝統産業も魅力の一つ。
- ・人々の暮らしの中で生まれ、保全されてきた重要伝統建造物群保存地区には、6地区が登録されている。（一覧P.38）
- ・高齢化による担い手の減少、地域の伝統文化への関心の低下等により、保護・継承が課題となっている。

[主な取組]

- ・ UNESCO「世界遺産／無形文化遺産」、FAO「世界農業遺産」など国際的評価の獲得（一覧P.38）
- ・ 各種遺産や長良川鵜飼、地歌舞伎など文化資源を活用した国内外でのプロモーション
- ・ 伝統産業の商品開発や販路開拓、後継者育成の支援

[指標]

項目	指標	現状値	目標値（該当ない場合「－」）	出典（データ元）
伝統芸能の保存	地歌舞伎保存会 団体数	32団体（2022年度）	－	岐阜県文化伝承課
	人形浄瑠璃（文楽）保存会 団体数	6団体（2022年度）	－	岐阜県文化伝承課
	能狂言保存会 団体数	1団体（2022年度）	－	岐阜県文化伝承課
	獅子芝居保存会 団体数	6団体（2022年度）	－	岐阜県文化伝承課
	地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数	5,223人（2022年度）	9,000人（2027年度）	岐阜県文化伝承課
文化遺産の活用	美濃和紙ブランド協同組合加入事業者の売上高	64.2億円（2021年度）	－	岐阜県地域産業課
	Mブランド認定商品数	344商品（2023年2月時点）	－	岐阜県地域産業課
	美濃和紙若手後継者の独立	5人（2022年）	－	岐阜県地域産業課
世界農業遺産の保全	伝統漁法体験講座参加者数（関市）	24人（2018年）	30人（2023年）	岐阜県里川振興課「世界農業遺産保全計画」
	鵜舟の船大工数	1人（2018年）	3人（2023年）	岐阜県里川振興課「世界農業遺産保全計画」
	鮎漁獲量	342t（2021年）	350t（2027年）	岐阜県里川振興課「岐阜県水産業振興計画」



長良川鵜飼



地歌舞伎

4.7. 文化の保護

[参考：重要伝統建造物群保存地区一覧]

美濃市美濃町

恵那市岩村町本通り①

郡上市郡上八幡北町

高山市三町②

高山市下二之町大新町

白川村荻町



① 恵那市岩村町本通り



② 高山市三町

[参考：国際的評価の獲得]

UNESCO 「世界遺産/無形文化遺産」



世界遺産：

「白川郷合掌造り集落①」（1995年）

無形文化遺産：

「和紙-日本の手漉き和紙技術（本美濃紙）②」（2014年）

「山・鉾・屋台行事（高山祭③、古川祭④、大垣祭⑤）」
(2016年)

「風流踊り（郡上踊⑥・寒水の掛踊⑦）」（2022年）



① 白川郷合掌造り集落



② 本美濃紙



③ 高山祭



④ 古川祭



⑤ 大垣祭

FAO 「世界農業遺産 (GIAHS)」



「清流長良川の鮎」（2015年）

ICID 「世界かんがい施設遺産」



「曾代用水」（2015年）



⑥ 郡上踊



⑦ 寒水の掛踊

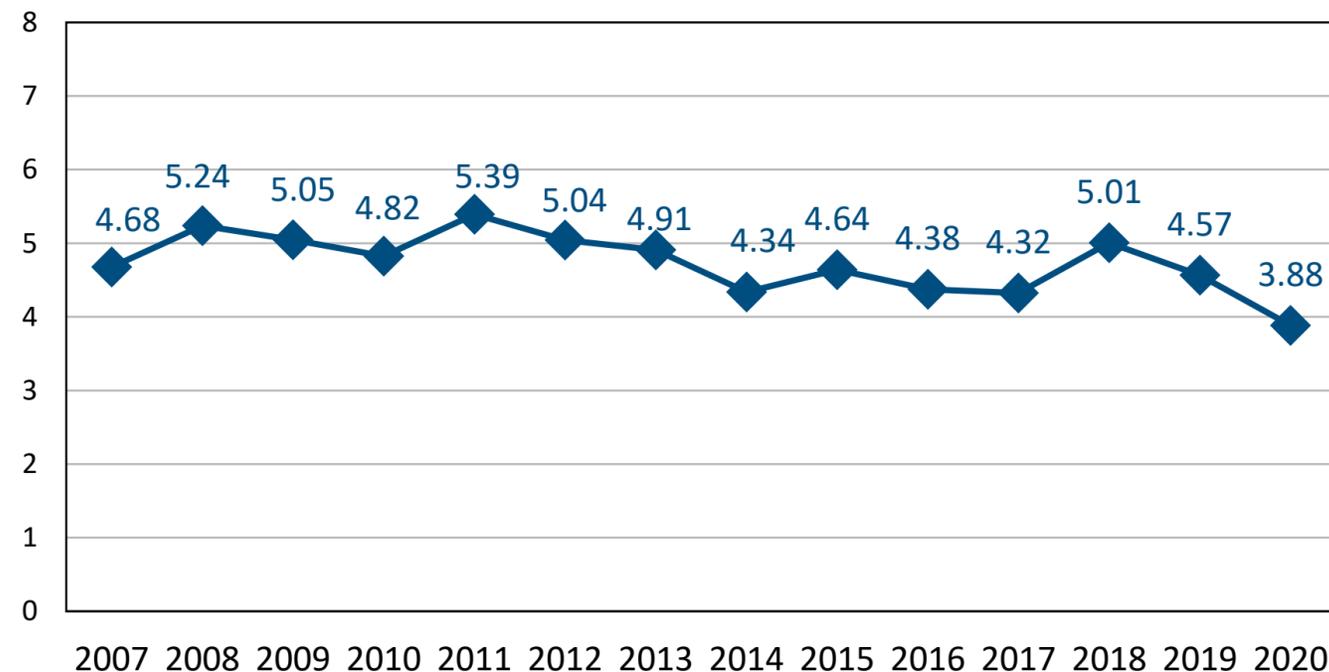
[現状・課題]

- ・ 宿泊業・飲食サービス業の最終エネルギー消費量は、2020年度に4PJを切ったが、エネルギー政策の指針を示す「岐阜県エネルギービジョン」（2022年策定）では、県全体として2025年度には2013年度比24.4%削減、2030年度には31.2%削減の目標を掲げており、さらなる削減の取組が求められる。
- ・ 岐阜県を訪れる観光客の交通手段の大半は自家用車（82.8%）であり、観光による環境への負荷を軽減するため、電動車（EV、PHV、FCV）の普及や、利便性向上のためのインフラ整備が課題。

[主な取組]

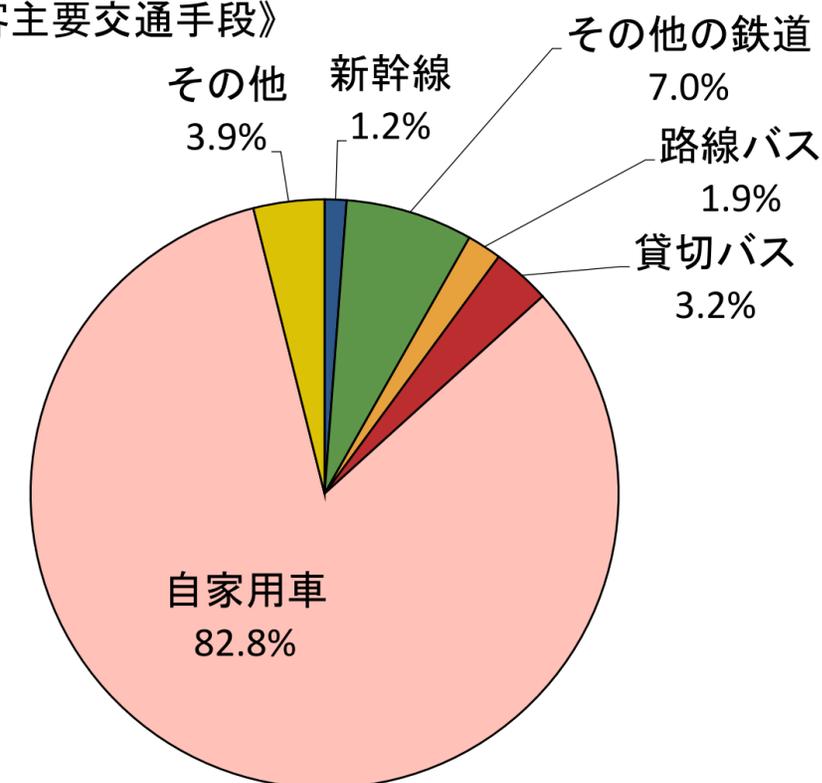
- ・ 県有施設への太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- ・ 再生可能エネルギー導入や省エネルギー化に関する相談窓口の設置
- ・ 関係機関と連携した省エネルギーや脱炭素等に関する専門家の派遣やコーディネーター設置による事業者の伴走型支援
- ・ 金融機関等との連携による県内事業者の再生可能エネルギー導入や省エネルギー化等に必要となる資金の融資
- ・ ZEH等の省エネ住宅の取得、既存住宅の省エネ改修の支援
- ・ 電動車の利便性向上のための充電・水素充てんインフラ整備の支援

《最終エネルギー消費量（宿泊業・飲食サービス業）：PJ》



出典：資源エネルギー庁 「都道府県別エネルギー消費統計」 ※2020年度は暫定値

《観光客主要交通手段》



出典：岐阜県「観光入込客統計調査」

[指標]

項目	指標	現状値	目標値 (該当ない場合「-」)	出典 (データ元)
エネルギー消費の低減	最終エネルギー消費量	167.6PJ (2019年度)	143.0PJ (2025年度) 130.2PJ (2030年度)	資源エネルギー庁 「都道府県別エネルギー消費統計」
	最終エネルギー消費量のうち宿泊業・飲食サービス業	4.6PJ (2019年度)	-	資源エネルギー庁 「都道府県別エネルギー消費統計」
再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギー創出量	9.73PJ (2021年度)	13.88PJ (2025年度) 21.64PJ (2030年度)	固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト
	再エネ電力比率 (再生可能エネルギー創出量 ÷ 最終エネルギー消費量のうち電力消費量)	15.4% (2019年度)	31.5% (2025年度) 52.9% (2030年度)	岐阜県商工・エネルギー政策課 「岐阜県エネルギービジョン」
電動車の利便性向上	充電インフラ整備数 (累計)	848基 (2021年度)	1,880基 (2025年度)	岐阜県商工・エネルギー政策課 「岐阜県エネルギービジョン」
	水素ステーション整備数 (累計)	6基 (2021年度)	11基 (2025年度)	岐阜県商工・エネルギー政策課 「岐阜県エネルギービジョン」

・上記指標のうち、観光セクターに関連の深いものとして、①最終エネルギー消費量のうち宿泊業・飲食サービス業及び②電動車の充電インフラ整備数が挙げられる。

・①は、これまでデータとしては存在していたものの、特に活用されてこなかった。今後は、宿泊業・飲食サービス業のエネルギー消費量のモニタリングも、データを課題改善に向けた方策に活用することを検討する。

・②は、宿泊施設や観光施設の駐車場への設置に対する補助制度を設けており、観光セクターに期待が寄せられるとともに果たす役割は大きい。

[現状・課題]

・岐阜県では1971年から県内公共用水域における水質を常時監視しており、2021年度は、河川123地点、湖沼3地点で水質調査を実施。水質の代表的な指標である生物化学的酸素要求量（BOD）を見ると、2021年度の河川の水質環境基準達成率は97.1%で、全国（93.1%）を上回っている。

・水源地域の保全にも取り組み、2013年に「岐阜県水源地域保全条例」を制定。取水地点とその周辺区域を「水源地域」として指定し、土地の売買や開発行為に対し、県への届け出を求め、適切な土地利用を促している。

[主な取組]

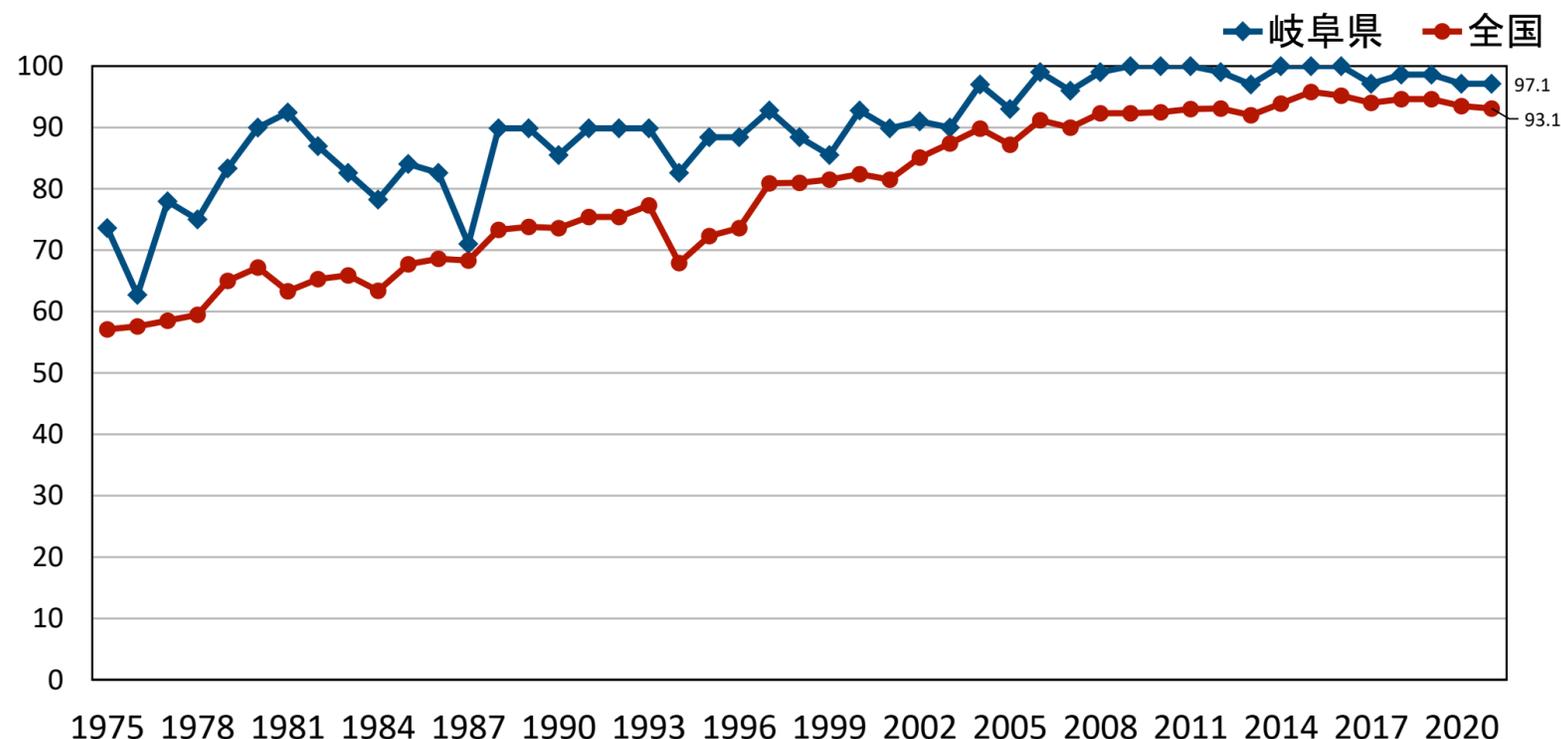
- ・ 定期的な水質調査の実施
- ・ 岐阜県森林・環境税を活用し、自治体や林業事業者が行う環境保全林整備を支援
- ・ 水源地域保全の重要性に関する県民への普及啓発

[指標]

項目	指標	現状値	目標値（該当ない場合「—」）	出典（データ元）
水質管理	河川水質環境基準達成率 ※BOD75%値	97.1% (2021年度)	100% (2025年度)	岐阜県環境生活政策課「第6次岐阜県環境基本計画」
水源地の管理	水源地域の指定区域数	269箇所・68,024ha (2023年3月時点)	—	岐阜県森林保全課

上記は観光に特化した指標ではないが、水質は観光セクターにとっても非常に重要である。中長期的には、観光産業による水の消費量削減に向けた取組など、水資源環境改善に向けたさらなる方策を検討する。

《水質環境基準達成率（河川BOD75%値）の推移：％》



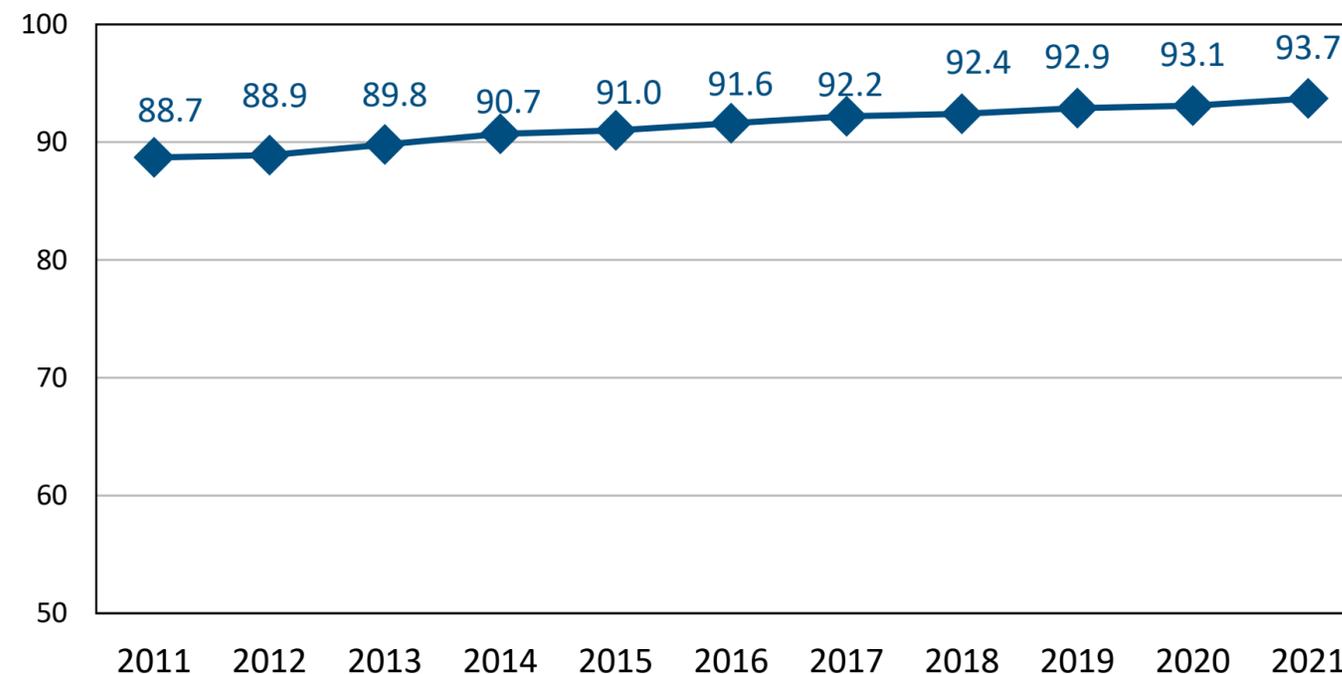
出典：岐阜県 環境管理課

[現状・課題]

・良好な自然環境を保全するためには、汚水を適正に処理して排水する必要があり、行政による下水道や浄化槽など汚水処理施設の計画的な整備を行ってきた。その結果、2021年度の汚水処理人口普及率は93.7%となり、全国平均（92.6%）を上回ったが、残り6.3%の普及を確実に進めていく必要がある。

・これまでに整備してきた集合処理施設の老朽化や、人口減少に伴う利用料金収入の減少などに対応する必要があることから、2018年に「岐阜県汚水処理施設整備構想」を策定。「汚水処理人口普及率」「未普及人口」「起債の現況と見通し」などの指標を定め、毎年進捗管理を行っている。

《汚水処理人口普及率：％》



出典：岐阜県 下水道課

[主な取組]

- ・ 2025年度までに、汚水処理人口普及率95%以上を目指し、市町村のアクションプランに基づく汚水処理施設の整備を促進
- ・ 人口減少等の社会情勢や市町村の財政状況の変化に対応するため、整備手法を見直しながら、汚水処理施設の整備を促進

[指標]

項目	指標	現状値	目標値（該当ない場合「-」）	出典（データ元）
排水管理	汚水処理人口普及率	93.7% (2021年度)	95%以上 (2025年度)	岐阜県下水道課
	未普及人口	126,054人 (2021年度)	76,416人 (2025年度)	岐阜県下水道課

上記は観光に特化した指標ではないが、汚水の適切な処理は、観光セクターにとって非常に重要である。

[現状・課題]

- ・ 廃棄物の減量化と適正処理を行うための基本方針として2002年に「岐阜県廃棄物処理計画」を策定し、さまざまな取組を進めてきたことにより、一般廃棄物の排出量は減少傾向にある。
- ・ 岐阜県の食品ロス発生量は年間62,731トン、1日あたり170トンと試算され、その削減に向けて、2022年に「岐阜県食品ロス削減推進計画」を策定。消費者、事業者等と連携した「オール岐阜」による食品ロス削減の取組が必要。

[主な取組]

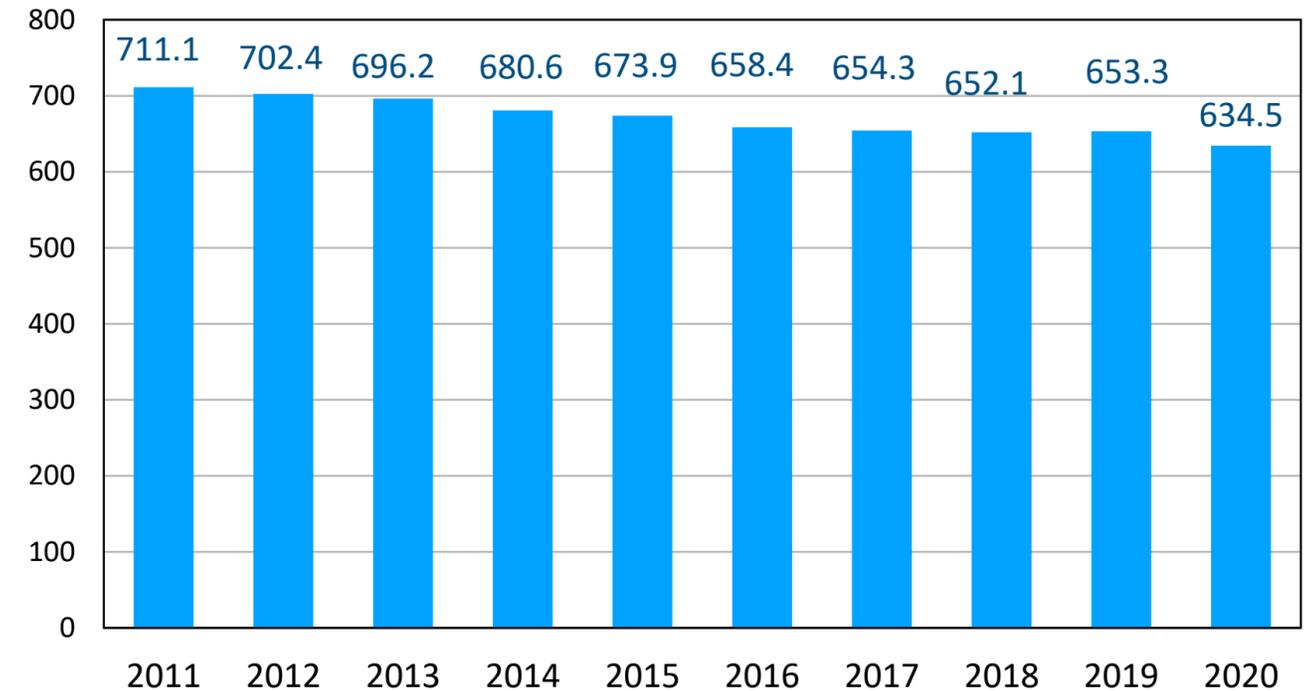
- ・ 料理の量の調整や小盛りメニューの導入、持ち帰りへの対応など、食べ残し削減の取組を実践する飲食店や宿泊施設を登録、PRする「ぎふ食べきり運動」を実施。
- ・ 県内事業所を対象とした「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」制度を創設し、プラスチック資源の循環に取り組む事業所等のPRなどを実施。

[指標]

項目	指標	現状値	目標値 (該当しない場合「-」)	出典 (データ元)
一般廃棄物	一般廃棄物排出量	696千t (2018年度)	608千t (2025年度) 548千t (2030年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	一般廃棄物再生利用量・再生利用率	162千t・23.3% (2018年度)	170千t・28% (2025年度) 159千t・29% (2030年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	一般廃棄物中間処理による減量	484千t (2018年度)	396千t (2025年度) 352千t (2030年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	一般廃棄物最終処分量	50千t (2018年度)	42千t (2025年度) 37千t (2030年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
廃棄物の削減	県内の食品ロス量 事業系	23,681t (2019年度)	22,100t (2025年度) 20,900t (2030年度)	岐阜県県民生活課「岐阜県食品ロス削減推進計画」
	「ぎふ食べきり運動」の協力市町村数	28市町村 (2022年度)	42市町村 (2025年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	「ぎふ食べきり運動」の協力事業者・店舗数	1,223店舗 (2022年度)	1,500店舗 (2030年度)	岐阜県県民生活課「岐阜県食品ロス削減推進計画」
	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」の登録事業者・店舗数	1,055店舗 (2022年度)	1,500店舗 (2025年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」

上記は、観光に特化した指標ではないため、中長期的には、観光セクターにおける廃棄物や食品ロス削減に向けた取組を検討していく。

《一般廃棄物の排出量：千トン》



出典：岐阜県 一般廃棄物処理実態調査

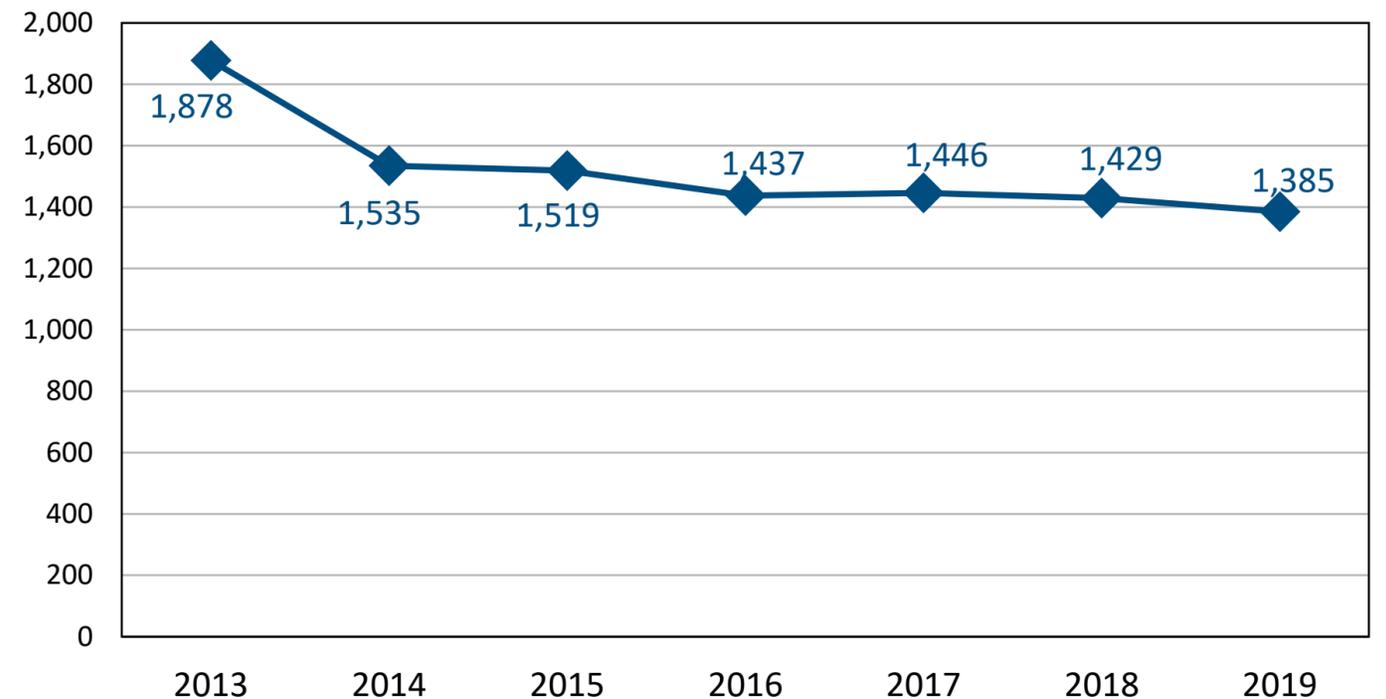
[現状・課題]

・地球温暖化は世界共通の課題である。岐阜県では2020年に、2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指すことを表明し、2021年に、温室効果ガス排出抑制等の「緩和策」と気候変動の影響による被害を防止・軽減する「適応策」を推進するため、「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例」を制定するとともに、取組方針を示した「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を策定した。

・2023年には、2030年度の排出量を2013年度比48%削減、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを目標として設定した。

・気温上昇や自然災害の増加により、「清流」の象徴である鮎の漁獲量減少や、農作物への影響が危惧される。

- ・事業者に対する温室効果ガス排出抑制に向けたセミナーの開催や、専門家の派遣、太陽光発電設備等の導入支援などを実施
- ・岐阜県気候変動適応センターを設置し、気候変動適応に関する地域ニーズに基づく共同研究や人材の育成、情報発信などを実施
- ・県民に対し、環境にやさしいライフスタイルの変容を促すとともに、地球温暖化や自然環境の保全などについて学ぶ機会を提供

《温室効果ガス排出量：万t-CO₂》

出典：岐阜県 脱炭素社会推進課 ※2013年度は森林吸収量を含まない

[指標]

項目	指標	現状値	目標値 (該当ない場合「-」)	出典 (データ元)
気候変動の緩和	温室効果ガス年間総排出量	1,385万t-CO ₂ (2019年度) 速報値	980万t-CO ₂ (2030年度)	岐阜県脱炭素社会推進課「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」
	温室効果ガス年間総排出量 業務その他部門 (宿泊業・飲食サービス業)	41万トン万t-CO ₂ (2019年度) 速報値	-	岐阜県脱炭素社会推進課「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」
気候変動への適応	県が新たに育成した農産物品種登録(出願)数 (気候変動に適応した農業生産物品種の改良等) (累計)	未計測	10 (2025年)	岐阜県農政課「ぎふ農業・農村基本計画」

中長期的には、観光セクターにおける温室効果ガス削減に向けた取組を検討していく。

[現状・課題]

- ・岐阜県は県土の81%を森林が占め、2つの国立公園、2つの国定公園、15の県立自然公園、16（2,957ha）の自然景観保護地域が登録・指定されている。国及び県指定の天然記念物は合計229件で、全国で最も多い。一方で、適切に管理されず荒廃した森林や、野生鳥獣による農作物被害の増加などの課題がある。
- ・自然環境の保全にはその財源の確保が不可欠であり、自然と共存しながら稼ぐ仕組み作りが求められる。豊かな自然を活かした滝めぐりやスキー、ラフティングなどのアウトドアレジャーの活性化や、エコツーリズムやグリーンツーリズムなどのプログラム造成やガイド育成が課題。

[主な取組]

- ・「100年の森林づくり計画」に基づき、観光景観林や遊歩道、休憩施設などを整備
- ・岐阜県ならではの自然を活用したエコツアーや体験プログラムなどの造成
- ・エコツアー実施団体への支援、ガイド育成
- ・岐阜県森林・環境税制度を活用し、里山林の整備や山林の間伐、野生鳥獣対策、河川清掃、NPO等の活動支援などを実施
- ・森林空間を観光・教育など多様な分野で活用し、山村地域の活性化を図るため「森林サービス産業推進協議会」を設立
- ・森林や里山における生態系の管理、外来種の駆除、希少野生生物の保護などを実施



中部山岳国立公園（新穂高ロープウェイ）



白山国立公園（白山白川郷ホワイトロード）

[指標]

項目	指標	現状値	目標値（該当ない場合「－」）	出典（データ元）
自然環境の保全	自然環境保全地域の指定地域・面積	16地域・2,957ha（2019年）	－	岐阜県環境生活政策課
	国指定及び県指定天然記念物の総指定数	229件（2022年度）	－	岐阜県文化伝承課
	生物多様性に関する講習等の開催回数	28回（2022年度）	70回（2026年度）	岐阜県環境生活政策課
	流域協働による効率的な河川清掃数	21河川（2022年）	延べ100河川（2026年）	岐阜県河川課
	環境保全林整備面積	1,713ha（2020年度）	2,100ha（2026年度）	岐阜県森林活用推進課
自然資源の活用	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数	19,342人 （2018年度）	100,000人 （2019-2023年度累計）	岐阜県里川振興課「世界農業遺産保全計画」
	世界農業遺産「長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体	88団体（2018年度）	100団体（2023年）	岐阜県里川振興課「世界農業遺産保全計画」
	森林サービス産業起業者数（累計）	0（2020年度）	20（2026年度）	岐阜県森林活用推進課
グリーンツーリズム	農林漁業体験者数	214,000人（2019年度）	300,000人（2025年度）	岐阜県農村振興課



小坂の滝めぐり

頭字語・略語

UNWTO	United Nations World Tourism Organization 国際連合世界観光機関
INSTO	The UNWTO International Network of Sustainable Tourism Observatories 持続可能な観光のための国際ネットワーク
SDGs	Sustainable Development Goals 持続可能な開発計画
DMO	Destination Management / Marketing Organization 観光地域経営組織
GSTC-D	Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations 国際持続可能な観光指標
JSTS-D	Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations 日本版持続可能な観光ガイドライン
GIAHS	Globally Important Agricultural Heritage Systems 世界農業遺産
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations 国際連合食料農業機関
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 国際連合教育科学文化機関

岐阜県サステイナブル ツーリズム オブザバトリー
プレリミナリー レポート

岐阜県
2023年9月

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

